

取扱注意

No 073

17/11/11

# 昭和53年度コンサルタント契約実績調書

昭和54年11月

無償協力・調達部管理課



無管
████████
80-1

國際協力事業団	
加入 月日	81.9.31 / 1000-
登録No.	14656 / 60 GPA

本調査は、当事業団が昭和53年度に開発調査等の調査業務を実施するに当り、民間コンサルタント等と締結した契約（役務提供契約及び業務実施契約。以下これを「コンサルタント契約」という。）について取りまとめたものである。

本資料は、内部資料として取りまとめたものなので取扱いには充分注意されたい。

また、業務の参考資料として活用願えれば幸いである。

JICA LIBRARY



1014740C3J

目 次

はじめに .....	1 頁
第1編 総 括	
1. 契約件数と契約金額 .....	2
2. 契約方式 .....	2
3. 契約の開始時期及び終了時期 .....	3
4. 契約期間 .....	4
5. 契約規模 .....	4
6. 新規案件・継続案件別の契約内訳 .....	5
7. 関係地域別・関係国別契約実績 .....	5
8. 業者別契約実績 .....	7
第2編 明 細	
1. 契約方法別契約実績 .....	10
(1) 総 括 .....	10
(2) 契約金額別契約実績 .....	10
① 役務提供契約 .....	10
② 業務実施契約 .....	11
③ 内 訳 .....	12
2. 契約期間別契約実績 .....	14
(1) 役務提供契約 .....	14
(2) 業務実施契約 .....	15
3. 契約開始時期別及び終了時期別契約実績 (件数) .....	16
4. 新規案件・継続案件別契約実績 (件数) .....	17
5. 業者別の国別契約実績 .....	18
(1) 役務提供契約 .....	18
① アジア地域 .....	18
② 中近東地域 .....	22
③ アフリカ地域 .....	23
④ 中南米地域 .....	25
⑤ 大洋州地域他 .....	27

(2) 業務実施契約 .....	28 頁
① アジア地域 .....	28
② 中近東地域 .....	34
③ アフリカ地域 .....	36
④ 中南米地域 .....	39
⑤ 大洋州地域他 .....	41
6. 業者の受注実績額高順位 .....	42
(1) 役務提供契約 .....	42
① 一 般 .....	42
② 共同企業体関係 .....	44
(2) 業務実施契約 .....	46
① 一 般 .....	46
② 共同企業体関係 .....	49

第3編 関係各事業部別契約実績

1. 社会開発協力部契約実績 .....	52
(1) 役務提供契約 .....	52
(2) 業務実施契約 .....	55
2. 農林業関係部契約実績 .....	61
(1) 役務提供契約 .....	61
(2) 業務実施契約 .....	63
3. 鉱工業関係部契約実績 .....	67
(1) 役務提供契約 .....	67
(2) 業務実施契約 .....	69
4. 企業部契約実績 .....	73
(1) 役務提供契約 .....	73
(2) 業務実施契約 .....	73

## はじめに

本調書は、無償協力・調達部管理課において記録する昭和53年度契約台帳をもとに、業務の参考資料として同課が取りまとめたものである。

本調書は、総括編と明細編とからなり、総括編ではコンサルタント契約実績を総括的に取りまとめ、明細編では夫々個々の項目について詳細に取りまとめた。なお、末編に関係各部署別の契約実績を添付した。

本調書を利用するに当たっては、次の事に留意のこと。

(1) 契約実績は、契約当初（契約締結時）の契約金額・契約期間等をもとにしたものである。（契約実施後、途中でこれを変更した案件についても当初のものをとった。）

但し、契約締結後契約を破棄したものは除いた。

(2) 年度表示は、当事業団の会計年度によった。

(3) 各表の比率表示は、少数第2位又は第3位をもって四捨五入して算出表示した。これによって計又は合計が100%にならないところがある。

(4) 業者名は略称名をもって表示した業者があること、及び共同企業体は、本調書が、当事業団が利用した業者を把握することも一つの目的としているので極力参加業者名を知ることになり、共同企業体の名称を用いず（一部企業体には用いた。）参加業者名をもって表示した。

(5) 18ページ以降の業者別・国別契約実績表（第2編-⑤）の業者区分は、当事業団と業者単独で契約したものを「一般」に、共同企業体で契約したものを「共同企業体」に区分表示した。

(6) 契約方式の区分表示は次によった。

① 指名競争（技術競争）契約＝プロポーザル方式

A<sub>1</sub> …… プロポーザル    A<sub>2</sub> …… その他

② 特命随意契約＝随意契約又は随契

B<sub>1</sub> …… 各省推せん    B<sub>2</sub> …… 先行調査団に参加    B<sub>3</sub> …… その他

なおA<sub>1</sub>、A<sub>2</sub>、B<sub>1</sub>、B<sub>2</sub>、B<sub>3</sub>は当該業者が何をもって選定されたかを示すものである。

(7) 総括編で年度比較を行なったが、昭和51年度・52年度実績は、全て業務実施契約における比較である。役務提供契約は、昭和53年度に様式を統一し、同年度下半期から実施されることになったものであるため、統計的には昭和53年度より表示できることになった。

なお、昭和51年度・52年度の業務実施契約実績には企画部が所掌する実績を含まない。

第 1 編 総 括

1. 契約件数と契約金額

(1) 役務提供契約は件数 68 件、契約金額 220,836 千円で 1 件当り平均 3,248 千円であった。また、業務実施契約は、夫々 175 件、7,752,017 千円、44,297 千円であった。両契約全体で夫々 243 件、7,972,853 千円、32,810 千円で、役務提供契約は全件数の 28%、全契約金額の 3% を占めた。

(第 1 表及び第 2 編 1-(1)参照)

(2) 業務実施契約実績の過去 3 カ年間(昭和 51 年～53 年)の推移を見ると次表及び第 3 表のとおりで、3 カ年間で件数・金額ともに約倍の伸びを示した。

特に農林部(農林業関係三部)において顕著であった。

(単位:%)

部 名	項 目	対 51 年度比		対 前 年 度 比	
		52 年度	53 年度	52 年度	53 年度
社会開発	件 数	128	187	128	146
	契約金額	147	169	147	115
農 林 業	件 数	158	204	158	129
	契約金額	240	316	240	132
鉱 工 業	件 数	138	195	138	142
	契約金額	98	152	98	154
企 画	件 数	--	--	--	--
	契約金額	--	--	--	--
合 計	件 数	139	201	139	145
	契約金額	145	190	145	131

(備考)

①対51年度比は、51年度実績を 100 として算出した。

②対前年度比は、前年度実績を 100 として算出した。

③51年度、52年度実績には企画部を含まないため、企画部については算出しなかった。

2. 契約方式

(1) プロポーザル方式は、役務提供契約において、同契約の全件数の 9%、全契約金額の 15% を占め、業務実施契約においては、同契約の全件数の 23%、全契約金額の 28% を占め、ほぼ昨年並の実績を示した。現状においては、プロポーザル方式によらない随意契約(以下「随契」という。)が契約の主流を占めている。(第 2 表、第 3 表及び第 2 編 1-(1)参

照)

第 1 表 昭和 53 年度コンサルタント契約に係る契約実績

(金額単位:千円)

部 名	役務提供契約		業務実施契約		延 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
社会開発	34(50)	77,888(35)	73(42)	3,630,387(47)	107(44)	3,708,275(47)
農 林 業	16(24)	63,494(29)	49(28)	1,886,372(24)	65(27)	1,949,866(24)
鉱 工 業	13(19)	73,545(33)	47(27)	2,027,164(26)	60(25)	2,100,709(26)
企 画	5(7)	5,909(3)	6(3)	208,094(3)	11(4)	214,003(3)
合 計	68(100)	220,836(100)	175(100)	7,752,017(100)	243(100)	7,972,853(100)

( ) 内は比率%

第 2 表 昭和 53 年度コンサルタント契約に係る役務提供契約実績

(金額単位:千円)

部 名	区分	件 数	金 額	部 名	区分	件 数	金 額
社会開発	A <sub>1</sub>	5(15)	21,506(28)	企 画	A <sub>1</sub>	---	---
	A <sub>2</sub>	---	---		A <sub>2</sub>	---	---
	B <sub>1</sub>	13(38)	24,711(32)		B <sub>1</sub>	---	---
	B <sub>2</sub>	7(21)	8,872(11)		B <sub>2</sub>	---	---
	計	34(100)	77,888(100)		計	5(100)	5,909(100)
農 林 業	A <sub>1</sub>	---	---	合 計	A <sub>1</sub>	6(9)	32,229(15)
	A <sub>2</sub>	---	---		A <sub>2</sub>	---	---
	B <sub>1</sub>	3(19)	7,220(11)		B <sub>1</sub>	19(28)	49,079(22)
	B <sub>2</sub>	6(38)	5,503(9)		B <sub>2</sub>	13(19)	14,375(7)
計	16(100)	63,494(100)	B <sub>3</sub>	30(44)	125,153(57)		
鉱 工 業	A <sub>1</sub>	1(8)	10,723(15)	計	68(100)	220,836(100)	
	A <sub>2</sub>	---	---				
	B <sub>1</sub>	3(23)	17,148(23)				
	B <sub>2</sub>	---	---				
	計	13(100)	73,545(100)				

( ) 内は比率%

第3表 コンサルタント契約に係る業務実施契約実績（過去3カ年間の推移）

（金額単位：千円）

部 名	区分	51 年 度		52 年 度		53 年 度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
社会開発	A <sub>1</sub>	5 ( 13)	362,844 ( 17)	7 ( 14)	579,587 ( 18)	13 ( 18)	731,242 ( 20)
	A <sub>2</sub>	1 ( 3)	44,198 ( 2)	—	—	—	—
	B <sub>1</sub>	—	—	2 ( 4)	54,633 ( 2)	3 ( 4)	146,937 ( 4)
	B <sub>2</sub>	3 ( 8)	210,930 ( 10)	5 ( 10)	401,567 ( 13)	30 ( 41)	1,157,206 ( 32)
	B <sub>3</sub>	30 ( 77)	1,525,898 ( 71)	36 ( 72)	2,122,702 ( 67)	27 ( 37)	1,595,002 ( 44)
	計	39 (100)	2,143,870 (100)	50 (100)	3,158,489 (100)	73 (100)	3,630,387 (100)
農 林 業	A <sub>1</sub>	2 ( 8)	53,628 ( 9)	11 ( 29)	735,841 ( 51)	9 ( 18)	746,232 ( 40)
	A <sub>2</sub>	—	—	—	—	—	—
	B <sub>1</sub>	7 ( 29)	333,892 ( 56)	11 ( 29)	332,792 ( 23)	2 ( 4)	9,153 ( 1)
	B <sub>2</sub>	5 ( 21)	68,045 ( 11)	11 ( 29)	189,803 ( 13)	8 ( 16)	233,785 ( 12)
	B <sub>3</sub>	10 ( 42)	141,164 ( 24)	5 ( 13)	172,858 ( 12)	30 ( 62)	897,202 ( 48)
	計	24 (100)	596,729 (100)	38 (100)	1,431,294 (100)	49 (100)	1,886,372 (100)
鉄 工 業	A <sub>1</sub>	6 ( 25)	288,129 ( 22)	10 ( 30)	480,911 ( 37)	15 ( 32)	527,019 ( 26)
	A <sub>2</sub>	—	—	—	—	—	—
	B <sub>1</sub>	3 ( 13)	290,670 ( 22)	3 ( 9)	118,144 ( 9)	6 ( 13)	324,699 ( 16)
	B <sub>2</sub>	15 ( 63)	755,402 ( 57)	14 ( 42)	551,717 ( 42)	22 ( 47)	1,033,582 ( 51)
	B <sub>3</sub>	—	—	6 ( 18)	162,975 ( 12)	4 ( 9)	141,834 ( 7)
	計	24 (100)	1,334,201 (100)	33 (100)	1,313,747 (100)	47 (100)	2,027,164 (100)
企 業	A <sub>1</sub>	—	—	—	—	3 ( 50)	183,563 ( 88)
	A <sub>2</sub>	—	—	—	—	—	—
	B <sub>1</sub>	—	—	—	—	—	—
	B <sub>2</sub>	—	—	—	—	—	—
	B <sub>3</sub>	—	—	—	—	3 ( 50)	24,531 ( 12)
	計	—	—	—	—	6 (100)	208,094 (100)
合 計	A <sub>1</sub>	13 ( 15)	704,601 ( 17)	28 ( 23)	1,796,339 ( 30)	40 ( 23)	2,188,086 ( 28)
	A <sub>2</sub>	1 ( 1)	44,198 ( 1)	—	—	—	—
	B <sub>1</sub>	10 ( 12)	624,562 ( 15)	16 ( 13)	505,569 ( 9)	11 ( 6)	480,789 ( 6)
	B <sub>2</sub>	23 ( 26)	1,034,377 ( 25)	30 ( 25)	1,143,087 ( 19)	60 ( 34)	2,424,573 ( 31)
	B <sub>3</sub>	40 ( 46)	1,667,062 ( 41)	47 ( 39)	2,458,535 ( 42)	64 ( 37)	2,658,569 ( 35)
	計	87 (100)	4,074,800 (100)	121 (100)	5,903,530 (100)	175 (100)	7,752,017 (100)

（ ）内は比率%

(2) 契約には、その案件の諸条件（内容・性格・予算・時期・手続きの準備等々の条件）によって、プロポーザル方式により易い、又は、より難い案件などがあるように推察された。プロポーザル方式による契約について、契約金額の規模の面から見ると規模階層別の契約実績に占めるプロポーザル方式の契約割合は、役務提供契約においては500万円～1000万円規模で件数・契約金額とも約半を占め、1,000～2,000万円規模で夫々約半を占め、又業務実施契約においては5,000万円～1億円規模において夫々約半を占め、1億円～1億5千万円規模において、夫々約半を占めており、このことからプロポーザル方式が採用されている最も多い契約規模は、役務提供契約においては500万円～2,000万円間であり、業務実施契約においては5,000万円～15,000万円間であったといえる。（第2編1-(2)-①及び②参照）

(3) 随契は、役務提供契約において所謂、特命随契が主流（案件の7割）を占め、業務実施契約では、特命随契と先行調査団に参加した業者を随契により選定した方式とがほぼ拮抗しているが、概ねこの二つの方式によっている。（次表及び第2編1-(2)-①及び②参照）又、プロポーザル方式は全て所謂プロポーザル方式によっていた。（なお、プロポーザルによるろうとしたが、1業者しかプロポーザルの提出がないなどによるプロポーザル方式、即ち区分A<sub>2</sub>（その他）による契約はなかった）（第2表、第3表及び第2編1-(2)-①及び②参照）

（金額単位：千円）

随契の方法	役務提供契約		業務実施契約		合 計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
各省推せん	19 (30.6)	49,079 (26.0)	11 ( 8.1)	480,789 ( 8.6)	30 (15.2)	529,868 ( 9.2)
先行調査団に参加	13 (21.0)	14,375 ( 7.6)	60 (44.4)	2,424,573 (43.6)	73 (37.1)	2,438,948 (42.4)
その他（特命随契）	30 (48.4)	125,153 (66.4)	64 (47.4)	2,658,569 (47.8)	94 (47.8)	2,783,722 (48.4)
合 計	62 (100)	188,607 ( 100)	135 (100)	5,563,931 (100)	197 (100)	5,752,538 (100)

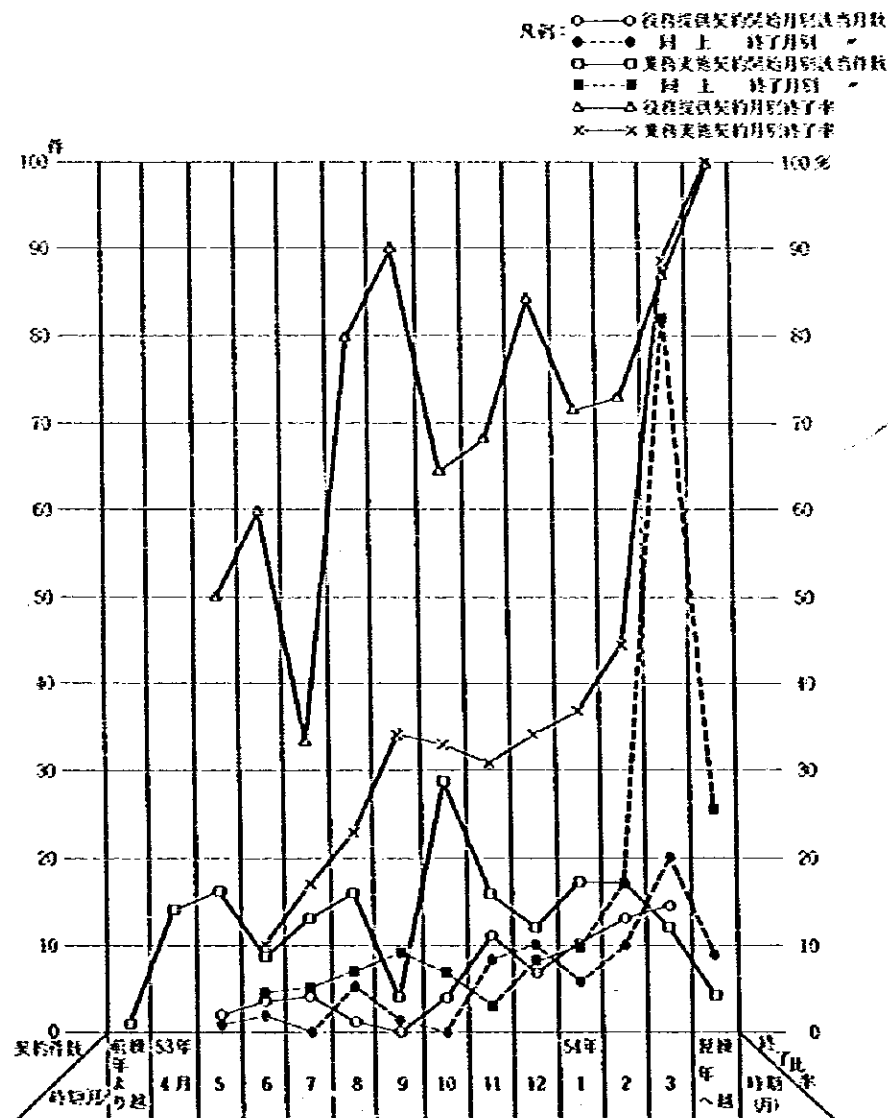
（ ）内は比率%

### 3. 契約の開始時期及び終了時期

(1) 役務提供契約は、昭和53年10月より統一した様式によって実施することになった関係もあるかと推察されるが、一般に年度下半期に契約が集中し、特に第4・四半期に54%の案件が契約された。その契約の終了状況は、契約期間が比較的短い（後述する）関係もあって、概して順調に終了しているが、それでも契約の終了が2月・3月に集中する傾向にあった。更に翌年に繰越す契約が13%あった。

- (2) 業務実施契約は時期的に疎密があまりなく、概ね平均的に契約が実施された。しかし、その契約の終了(完了)状況は、2月までは概して平均的に終了しているが、3月に入って集中的に契約が終了している。更に翌年に繰越す契約が1%あった。
- (3) このように、契約の開始(実施)時期は、比較的毎月平均的であるが、その契約の終了(完了)時期が2月・3月に極端に集中している実情にある。  
(下記グラフ及び第2編-3参照)

契約開始時期別・終了時期別件数の推移及び契約終了率表



#### 4. 契約期間

- (1) 役務提供契約における1件当たり平均契約日数は47.6日であった。同契約の総件数のうち、1カ月未満の契約期間のものが54%を占めた。概ね3カ月未満で契約が終了している。6カ月以上継続するものは、わずか3%で、一般に役務提供契約の契約期間は短期間(3カ月未満)であったといえる。(第2編-2-(1)参照)
- (2) 業務実施契約における1件当たり平均契約日数は144.9日であった。この契約の契約期間は、バラティエに富むが、概ね1カ月~6カ月期間の契約が多かった。6カ月以上の契約は件数で28.5%であり、また1年以上を越す契約はこの契約の総実績に対し件数で6.4%、契約金額で9.5%を占めていた。(第2編-2-(2)参照)

#### 5. 契約規模

- (1) 役務提供契約は、当該契約の全実績に対し、件数において76.5%、契約金額において37.9%が500万円以下の契約であり、また、17.7%の件数、34.1%の契約金額が500万円~1,000百万円の契約であった。これらのことから役務提供契約は、規模が小さく、概ね1,000万円以下であったといえる。(第2編-2参照)
- (2) 業務実施契約は1,000万円~3,000万円規模が件数的に最も多かった。(当該契約の全実績件数に対し、28%を占めている。)当契約の年次別推移を見ると、年々件数、契約金額とも増加し、かつ規模も大型化(契約件数実績からみて、1億円以上の契約が、昭和51年実績件数を1とした場合52年度は1.75、53年度は3.0となり、3カ年内で3倍増していることから見てわかる。)している。(次表及び第2編-1-(2)参照)

年度	項目	1000万円以下	1001万円~5000万円	5001万円~10000万円	10001万円以上	計
昭和51年度	件数(件)	18	37	24	8(3)	87(3)
	比率(%)	20.7	42.5	27.6	9.2(3.4)	100
昭和52年度	件数(件)	20	54	33	14(3)	121(3)
	比率(%)	16.5	44.6	27.3	11.6(2.5)	100
昭和53年度	件数(件)	38	82	31	24(6)	175(6)
	比率(%)	21.7	46.9	17.7	13.7(3.4)	100

- (注) 1. ( ) 内は1億5千万円を越す契約件数を示す。  
 2. 最高契約金額は、昭和51年度285,749千円、52年度214,450千円、53年度273,536千円であった。



6. 新規・継続別の契約内訳

- (1) 本年度契約した件数は、役務提供契約65件、業務実施契約175件であったが、その内前年以前からの継続案件は前者が2件（契約件数に対し、3%に当る）、後者が60件（同34%に当る）であった。
- (2) 新規案件について案件数から見た場合、1年限りで終了するものは、役務提供契約においては約3分の2の案件が、業務実施契約においては約5分の2の案件が終了するものであった。新規案件の内、2年間にわたるものは、役務提供契約において約4%であったが、3年以上にわたるものはなかった。業務実施契約においては50%の案件が2年間にわたる予定のものであり、3年以上にわたるものは10%であった。
- (3) 本年度契約した継続案件は、役務提供契約で2件、業務実施契約で60件であった。役務提供契約は、ほとんどが新規案件であった。即ち本契約は主に事前調査に参加する契約である関係もあって、短い期間で終り、継続性のものが少ないためである。業務実施契約は継続性の高い案件が多かった。（新規案件で2年以上にわたる案件数プラス継続案件数は、当該契約案件数175件に対し130件で74%を占めた。）
- (4) 案件の完了率は、新規案件の1年未満の契約においては、10%弱の案件が翌年繰越となっている。継続案件では、2年にわたるものが100%完了しているが、3年以上にわたるものについては、本年度をもって完了するのが、業務実施契約において、3年にわたるものうち20%の案件が完了するのみで、その他の案件は次年度以降に継続して実施される案件であった。
- (5) 本年度の契約実績から、役務提供契約は1年内限りの案件、業務実施契約は2年にわたる案件が主流を占めているといえるようだ。（本項、第2編-4参照）

7. 関係地域別・関係国別契約実績

- (1) 関係地域別の契約実績を見ると次表のとおりであり、総実績の3分の2がアジア地域であった。（次表及び第2編-5参照）

（単位：件数=件、契約金額=千円、（比率=%））

契約区分	項目	アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	太平洋地域他	計
役務提供契約	件数	42 (61.8)	4 (5.9)	13 (19.1)	8 (11.8)	1 (1.5)	68 (100)
	契約金額	119,786 (54.2)	8,418 (3.8)	48,474 (22.0)	32,242 (14.6)	11,916 (5.4)	220,836 (100)
業務実施契約	件数	103 (58.9)	18 (10.3)	33 (18.9)	12 (6.9)	9 (5.1)	175 (100)
	契約金額	5,027,372 (64.9)	793,823 (10.2)	1,180,268 (15.2)	549,939 (7.1)	200,615 (2.6)	7,752,017 (100)
計	件数	145 (59.7)	22 (9.1)	46 (18.9)	20 (8.2)	10 (4.1)	243 (100)
	契約金額	5,147,158 (64.6)	802,241 (10.1)	1,228,742 (15.4)	582,181 (7.3)	212,531 (2.7)	7,972,853 (100)

- (備考) 1. ( ) は比率を示し、当該項目について、当該項目の計数に対する当該項目の地域の該当数の割合を算出したものである。
2. 太平洋地域他については、2カ国以上に係る案件とか、どの国にも関係しない案件（例えば、調査基準・方法等の策定に係る案件のようなもの）等をこれに一括含めた。なお、第4表及び第2編におけるこれに係る表示（その他、又は他）は、全て同じ扱いとした。

- (2) 関係国別契約実績は第4表のとおりであって、本年度実施した調査に係る国は47カ国であった。案件の特に多かった国は、インドネシア、タイ、フィリピンの3カ国であり、この3カ国に係る契約実績は全契約実績（役務提供契約及び業務実施契約の合計実績）に対し件数において36%、契約金額において40%を占めた。そのなかでも特にインドネシアが最も多かった。契約金額累計高の国別順位を見ると上位10位までにアジア地域の国が8カ国を占めており、上記(1)と合わせ見ても、当事業団が実施する調査業務はアジアが中心であったといえる。（第4表及び第2編-5参照）

第4表 関係国別コンサルタント契約に係る契約実績

順位	国名	役務提供契約		業務実施契約		計		順位	国名	役務提供契約		業務実施契約		計	
		契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数			契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数
1	インドネシア	23,433 <sup>千円</sup>	13件	1,576,403 <sup>千円</sup>	33件	1,599,836 <sup>千円</sup>	46件	28	スーダン	18,958 <sup>千円</sup>	3件	51,256 <sup>千円</sup>	4件	70,214 <sup>千円</sup>	7件
2	タイ	5,370	4	824,986	13	830,356	17	29	セネガル	538	1	66,511	1	67,049	2
3	フィリピン	24,299	8	781,982	17	806,281	25	30	オーストリア	—	—	58,847	3	58,847	3
4	マレーシア	4,878	5	325,191	8	330,069	13	31	トルコ	—	—	56,308	1	56,308	1
5	バングラデシュ	31,024	2	254,137	6	285,161	8	32	マリ	3,564	1	49,260	1	52,824	2
6	大韓民国	—	—	279,037	2	279,037	2	33	チュニジア	6,162	1	41,841	1	48,003	2
7	エジプト	2,094	2	266,292	5	268,386	7	34	コロンビア	1,292	1	36,651	1	37,943	2
8	ギニア	—	—	267,292	5	267,292	5	35	サウジアラビア	—	—	37,299	1	37,299	1
9	ビルマ	10,554	4	250,868	8	261,422	12	36	イエメン	—	—	35,067	1	35,067	1
10	スリランカ	11,722	2	208,533	3	220,255	5	37	ウガンダ	—	—	34,032	1	34,032	1
11	ギルバート	—	—	152,834	2	152,834	2	38	パラグアイ	5,749	2	25,567	1	31,316	3
12	ジョルダン	6,324	2	144,742	3	151,066	5	39	イラク	—	—	30,621	1	30,621	1
13	イラン	—	—	145,751	1	145,751	1	40	マダガスカル	1,106	1	27,478	1	28,584	2
14	ナイジェリア	2,688	2	136,502	3	139,190	5	41	アフガニスタン	—	—	18,896	2	18,896	2
15	パナマ	—	—	133,518	2	133,518	2	42	ソロモン	11,916	1	—	—	11,916	1
16	ブラジル	17,747	3	115,054	1	132,801	4	43	アルゼンチン	—	—	7,517	1	7,517	1
17	ケニア	9,073	1	112,800	3	121,873	4	44	ヴェネズエラ	5,412	1	—	—	5,412	1
18	モーリシアス	—	—	119,578	5	119,578	5	45	トンガ	—	—	3,964	1	3,964	1
19	リベリア	—	—	115,476	3	115,476	3	46	ルワンダ	2,261	1	—	—	2,261	1
20	シンガポール	—	—	113,948	3	113,948	3	47	コスタリカ	2,042	1	—	—	2,042	1
21	パキスタン	4,566	2	86,717	2	91,283	4								
22	ニジェール	—	—	89,045	2	89,045	2		その他	—	—	289,093	10	289,093	10
23	ネパール	3,940	2	80,294	4	84,234	6								
24	チリ	—	—	80,678	1	80,678	1								
25	ベルー	—	—	77,235	3	77,235	3								
26	ホンジュラス	—	—	73,719	2	73,719	2								
27	タンザニア	4,124	2	69,197	3	73,321	5		合計	220,836	68	7,752,017	175	7,972,853	243

## 8. 業者別契約実績

(1) 事業団が利用した業者について、民間企業・公益法人・共同企業体別にその利用業者数を見ると次表のようになっている。この表より、51年度、52年度は、単独業者（民間企業及び公益法人）をもって調査業務のほぼ100%近くを実施しているが、53年度は共同企業体による実施のウェイトが高まり、総利用業者のうち3割近くが共同企業体となっている。このことは、51年度、52年度は、調査内容・分野・規模等が、業者単独でもって実施し得るものであったが、53年度になると業者単独でもってでは実施できない調査が急激にふえたということを示すものである。今後益々この傾向が高まるものと推察される。

(単位：社、団体)

業者区分	業務実施契約			役務提供契約	延 計
	昭和51年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和53年度	昭和53年度
民間企業	32 (67%)	30 (65%)	38 (46%)	22 (45%)	60 (46%)
公益法人関係	15 (31)	14 (30)	21 (26)	15 (31)	36 (27)
共同企業体	1 (2)	2 (4)	23 (28)	12 (24)	35 (27)
計	48 (100)	46 (100)	82 (100)	49 (100)	131 (100)

(備考) 1. ( ) は比率を示す。なお、少数第1位を四捨五入したので、計が100%にならないところもある。

- 共同企業体には別契約を単独で締結している業者（民間公益法人関係）を含む。
- 昭和53年度延計は、業務実施契約と役務提供契約との計である。

(2) 業者別の契約実績を件数からみると第5表のとおりであった。本年度の実績を件数及び契約金額から見ると第2編-6のとおりであった。これらの表からみると、日本工営株式会社、国際建設技術協会、三祐コンサルティング株式会社、パシフィック・コンサルタント・インターナショナル、国際臨海開発センター、電源開発株式会社等が事業団が利用する度合の多い業者となっているが、調査分野、内容等が年々多岐にわたってきているとの関係もあって、利用業者数も年々増加してきている。また、業者の利用状況は特定業者に集中するような結果となっていない。即ち、業者選定が特定業者に偏することのないよう適正になされた結果によるものと思われる。

(3) 調査業務を事業団から前年受注し、当該年に無受注であった業者数は、昭和52年度19業者、53年度10業者（51年度に受注したことがある業者を含めると19業者となる。）であった。また当該年度にはじめて受注実績のある業者、所謂新規参加業者は、昭和52年度17業者、53年度37業者（共同企業体を構成する業者を含む。）であった。

第5表 業務実施契約における業者の契約実績の順位（契約件数による順位）

昭和51年度			昭和52年度			昭和53年度		
順位	業者名	実施件数	順位	業者名	実施件数	順位	業者名	実施件数
1	日本工営 【1業者】	9件	1	日本工営 【1業者】	10件	1	日本工営 【1業者】	15件
2	パシフィック・コンサルタント・インターナショナル (以下「パシコン」という)	6	2	インドネシア国森林航測事業共同体 【1業者】	6	2	国建協 【1業者】	9
3	アジア航測, 久米建築, 三祐コンサルタンツ(三祐)	各3件	3	パシコン, 三祐コンサル 【2業者】	5	3	三祐コンサル 【1業者】	8
	電源開発, 野村総合研究所(野村総研), 国際建設 技術協会(国建協), 日本プラント協会(日プラ協), 海外鉄道技術協会(海鉄技協) 【8業者】		5	国際海開発センター 【1業者】	4	4	電源開発 【1業者】	7
11	海外石炭開発, 国際海開発センター(国際海), 日本海外コンサルタント, 日本技術開発, 日本建設コン サルタント, 日本通信協力, 三井共同建設コンサル タント(三井共同), 日本鉄鋼連盟(鉄連), 日本林 業技術協会(日林協), インドネシア国森林航測事 業共同体(イ森航事) 【10業者】	各2件	6	アジア航測, 国建協, 電源開発, 日建設計, 日本技術開発 【5業者】	各3件	5	国際海開発センター 【1業者】	6
21	大手開発, 建設技術研究所(建技研), 国際開発セン ター(IDC), 国際航業, 太陽コンサルタンツ, 西日本技術開発(西日本), 日産建設, 日鉄総コンサ ルタント, 日鉄探測, 日本オイルエンジニアリング, 日 本工業立地センター, 日本水道コンサルタント(日本 水コン), 日本測量協会, 日本総合建築事務所(日総建) コナー, 日本農業土木コンサルタンツ, 新日本技術コン サルタント, 海洋水産資源センター, 全国漁港協会, 農業土木学会, 日本放送協会(NHK), 全国農業改 良普及協会, 内外エンジニアリング, 日清エンジニアリン グ, 日本水産, 日本港湾コンサルタンツ, 日本地産セン ター, 日本都市計画学会 【28業者】	各1件	11	海外石炭開発, 日本空港コンサル, 日本設計, 三井共同, 林業土木コンサル, 鉄連, 佐藤武夫設計事務所 【7業者】	各2件	9	国際航業, 日本設計, 鉄連, 野村総研 【4業者】	各4件
			18	EDPインターナショナル, 大手開発, 海鉄技協, 久米建築, 建技研, 砂防地すべり, セントラルコンサル, 西日本, 日産建設, NHK, 日本オイル・エンジ, 日本海外コンサル, 日本建設コンサル, 日本工業立地 センター, 日本交通技術, 日プラ協, 日本水道コンサル, 日本通信協力, 日本農業土木コンサル, ユニコ・インターナシ ョナル, 新日本技術コンサル, 日本測量協会(日測協), ユニバーサルマリンコンサル, 海外農業開発コンサルタント 協会(海農協), 建設電気技術協会, マラッカ海峽協 議会, 全国木材生産業共同組合連合会, 動物用生物学 的製酪協会, フィジー国森林航測事業共同体 【29業者】	各1件	13	日本技術開発, 日本通信協力, 日プラ協, 日林協, 日本造船技術センター, 小野田エンジニアリング, インドネシア森林航測事業共同体他1共同事業体 【8業者】	各3件
						21	新日本技術コンサル, 太陽コンサル, 日本空港コンサル, 日建設計, 日本水道コンサル, NHK, 農業土木学会, 日測協, 林業土木コンサル, 海外林業コンサル協会, 共同企業体2 【12業者】	各2件
						33	保国水産, 住友石炭航業, アジア航測, 東海サルベ ージ, 八千代エンジ, 三井高圧, 三菱硝化エンジ, 日 本オイルエンジ, EDPインターナショナル, セントラル コンサル, 日総建, 日産, 日設計, ジャパンシティプラ ンニング, ユニコインターナショナル, 日本農業土木コンサル, 同和エンジ, 伊藤忠林業, ユニバーサルマリンコンサル, 日本都市計画, 中東協力センター, マラッカ海峽協 議会, 砂防地すべり技術センター, 海外鉄道技術協会, 海外貨物検査, 海外農業開発コンサル協会, 日本水道協会, 日本下水道協会, 全国素材生産協同 組合連合会, 日本エネルギー経済研究所, 海外コン サルディング企業協会, 共同企業体 19 【50業者】	各1件

(備考) 1. ( )は略号である。コンサルタント、コンサルタンツは、昭和52年度以降コンサルと、エンジニアリングはエンジと略称表示した。  
2. 昭和53年度について、この表の他に共同企業体の構成メンバーとして、日本工営5件、パシコン4件、日本技術開発2件、国際開発センター、国際航業、野村総研、日本プラント協会、林業土木コンサル各1件それぞれ参加している。

(参 考) ……第5表の附表

当該年度に実績がなく、同年度前年に実績のある業者、当該年度にはじめて実績を有する業者（新規業者）等の一覧は次のようになっている。ただし業務実施契約について。

項 目	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度
1. 前年度有実績で、当該年度無実績業者一覧	<p>該当業者数：19業者 （内 訳）</p> <p>国際開発センター、国際航業、太陽コンサルタンツ、日鉄鉦コンサルタント、日鉄探鉦、日本総合建築事務所、野村総合研究所、海洋水産資源センター、コナー、全国漁港協会、全国農業改良普及協会、内外エンジニアリング、日清エンジニアリング、日本港湾コンサルタンツ、日本水産、日本地図センター、日本都市計画学会、日本林業技術協会、農業土木学会</p>	<p>該当業者数：10業者（51年度有実績で、52年度及び当該年度無実績業者を含めると19業者となる） （内 訳）</p> <p>海外石炭開発、建設技術研究所、西日本技術開発、日産建設、日本海外コンサルタント、日本工業立地センター、建設電気技術協会、佐藤武夫設計事務所、動物用生物学的製剤協会、フィジー国森林航湖事業共同体（以上10業者が前年度有実績業者である）</p> <p>海洋水産資源センター、コナー、全国漁港協会、日本水産、内外エンジニアリング、日清エンジニアリング、日本港湾コンサルタンツ、全国農業改良普及協会、日本地図センター、日本都市計画学会、（以上9業者が51年度有実績であって、52年度、53年度に無実績業者である。）</p>
2. 新規業者（前年度無実績で、当該年度有実績業者）	<p>該当業者数：17業者 （内 訳）</p> <p>EDP インターナショナル、砂防地すべり技術センター、日建設計、セントラルコンサルタント、日本空港コンサルタント、日本交通技術、日本設計、ユニコインターナショナル、林業土木コンサルタンツ、建設電気技術協会、海外農業開発コンサルタンツ協会、佐佐藤武夫設計事務所、ユニバーサルマリコンサルタント、全国木材生産共同組合連合会、動物用生物学的製剤協会、マラッカ海峡協議会、フィジー国森林航湖事業共同体</p>	<p>該当業者数：37業者（51年度、52年度とも無実績） （内 訳）</p> <p>小野田エンジニアリング、住友石炭鉦業、三井高圧、日揮、三菱油化エンジニアリング、海外貨物検査、ジャパン シテイプランニング、報告水産、梓設計、同和エンジニア、伊藤忠林業、日本都市計画、日本造船技術センター、海外林業コンサルタント協会、中東協力センター、日本エネルギー経済研究所、日本下水道協会、日本水道協会、海外コンサルティング企業協会（以上単独で参加した業者は19業者）</p> <p>共同企業体の構成メンバーとして参加した業者</p> <p>日本テトラポット、片平エンジニアリング、三菱総合研究所、日本海洋コンサルタンツ、三井金属エンジニアリング、地域計画連合、住鉦コンサルタント、利根ボーリング、大日本コンサルタント、古河鉦業、住友金属鉦山、東電設計、三井鉦山、システム科学コンサルタント、松田平田坂本設計事務所、海外開発コンサルタント、海事産業研究所、インドネシア森林航空事業共同体（以上18業者）</p>
3. そ の 他		<p>前年度に単独による実績を有するが、当年度は共同企業体の一構成メンバーとして実績を有する業者は大手開発、日鉄探鉦、日本交通技術、日鉄鉦、日本建設コンサルタント、三井共同建設コンサルタントの6業者であった。</p>

第 2 編 明 細

1. 契約方法別契約実績

(1) 総 括

(単位：①数量=件，千円，②比率=%)

契約区分	項 目	プロポーザル		随意契約		計 (イ)	
		数量 (A)	比率	数量 (B)	比率	数量 (C)	比率
役務提供契約	件 数	6	8.8	62	91.2	68	28.0
	延 契 約 金 額	32,229	14.6	188,607	85.4	220,836	2.8
	1件当り平均契約金額	5,371.5	-	3,042.0	-	3,247.6	-
業務実施契約	件 数	40	22.9	135	77.1	175	72.0
	延 契 約 金 額	2,188,086	28.2	5,563,931	71.8	7,752,017	97.2
	1件当り平均契約金額	54,702.1	-	41,214.3	-	44,297.2	-
計 (イ)	件 数	46	18.9	197	81.1	243	100.0
	延 契 約 金 額	2,220,315	27.8	5,752,538	72.2	7,972,853	-

(備考)

1. 横線の1件当り平均契約金額は、当該契約区分における1件当りの平均契約金額であって  $\frac{\text{延契約金額}}{\text{件数}}$  をもって算出した。
2. 縦線の比率は、当該契約区分における当該項目の計に占める割合であって、当該項目についてそれぞれ  $\frac{A}{C}$  又は  $\frac{B}{C}$  をもって比率を算出した。
3. (イ)の比率は、当該項目について  $\frac{(C)の件数}{(イ)の件数計}$  又は  $\frac{(C)の延契約金額}{(イ)の延契約金額計}$  をもって比率を算出した。

(2) 契約金額別契約実績

① 役務提供契約

(単位：件，千円，%)

契約区分	契約方法	事業部名 項目	社会開発協力部		農林業関係部		鉱工業関係部		企画部		件数合計		延契約金額合計	
			件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	比率(当該案件数/全案件数)	金額	比率(当該案件額/合計額)
5,000千円以下	プロポーザル		2	4,700	-	-	-	-	-	-	2	2.9	4,700	2.1
	随 契		26	32,744	14	28,497	5	11,756	5	5,909	50	73.5	78,906	35.7
	小 計		28	37,444	14	28,497	5	11,756	5	5,909	52	76.5	83,606	37.9
5,001千円~ 10,000千円	プロポーザル		3	16,806	-	-	-	-	-	-	3	4.4	16,806	7.6
	随 契		2	11,722	1	6,157	6	40,551	-	-	9	13.2	58,430	26.5
	小 計		5	28,528	1	6,157	6	40,551	-	-	12	17.6	75,236	34.1
10,001千円~ 20,000千円	プロポーザル		-	-	-	-	1	10,723	-	-	1	1.5	10,723	4.9
	随 契		1	11,916	-	-	1	10,515	-	-	2	2.9	22,431	10.2
	小 計		1	11,916	-	-	2	21,238	-	-	3	4.4	33,154	15.0
10,001千円~ 20,000千円	プロポーザル		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	随 契		-	-	1	28,840	-	-	-	-	1	1.5	28,840	13.1
	小 計		-	-	1	28,840	-	-	-	-	1	1.5	28,840	13.1
合 計	プロポーザル		5	21,506	-	-	1	10,723	-	-	6	8.8	32,229	14.6
	随 契		29	56,382	16	63,494	12	62,822	5	5,909	62	91.2	188,607	85.4
	計		34	77,888	16	63,494	13	73,545	5	5,909	68	100.0	220,836	100.0

② 業務実施契約

(単位: 件, 千円, %)

契約金額 区分	事業部名 項目 契約方法	社会開発協力部		農林業関係部		鉱工業関係部		企 商 部		件 数 合 計		延 契 約 金 額 合 計	
		件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	比率( $\frac{\text{当該案件数}}{\text{全案件数}}$ )	金 額	比率( $\frac{\text{当該案件額}}{\text{合計額}}$ )
10,000千円以下	プロポーザル	—	—	1	6,462	3	24,568	1	5,997	5	2.9	37,027	0.5
	随 契	12	62,059	14	77,390	5	18,645	2	9,108	33	18.9	167,202	2.2
	小 計	12	62,059	15	83,852	8	43,213	3	15,105	38	21.7	204,229	2.6
10,001千円～ 30,000千円	プロポーザル	4	72,701	1	10,437	6	134,309	—	—	11	6.3	217,447	2.8
	随 契	15	303,316	16	308,008	6	112,698	1	15,423	38	21.7	739,445	9.5
	小 計	19	376,017	17	318,445	12	247,007	1	15,423	49	28.0	956,892	12.3
30,001千円～ 50,000千円	プロポーザル	2	81,250	1	30,621	3	115,333	—	—	6	3.4	227,204	2.9
	随 契	10	398,590	5	174,140	12	450,182	—	—	27	15.4	1,022,912	13.2
	小 計	12	479,840	6	204,761	15	565,515	—	—	33	18.9	1,250,116	16.1
50,001千円～ 100,000千円	プロポーザル	5	372,332	2	162,419	2	136,986	1	66,069	10	5.7	737,806	9.5
	随 契	14	932,220	1	63,646	6	378,941	—	—	21	12.0	1,374,807	17.7
	小 計	19	1,304,552	3	226,065	8	515,927	1	66,069	31	17.7	2,112,613	27.3
100,001千円～ 150,000千円	プロポーザル	2	204,959	3	384,485	1	115,853	1	111,497	7	4.0	816,694	10.5
	随 契	7	840,800	2	214,188	2	266,113	—	—	11	6.3	1,321,101	17.0
	小 計	9	1,045,759	5	598,573	3	381,966	1	111,497	18	10.3	2,137,795	27.6
150,001千円 以上	プロポーザル	—	—	1	151,908	—	—	—	—	1	0.6	151,908	2.0
	随 契	2	362,160	2	302,768	1	273,536	—	—	5	2.9	938,464	12.1
	小 計	2	362,160	3	454,676	1	273,536	—	—	6	3.4	1,090,372	14.1
合 計	プロポーザル	13	731,242	9	746,232	15	527,049	3	183,563	40	22.9	2,188,086	28.2
	随 契	60	2,899,145	40	1,140,140	32	1,500,115	3	24,531	135	77.1	5,563,931	71.8
	計	73	3,630,387	49	1,886,372	47	2,027,164	6	208,094	175	100.0	7,752,017	100.0

③ 内 訳

① 役務提供契約

(単位：件、千円)

事業区分	契約方法	契約金額区分	5,000 <sup>千円</sup> 以下		5,001 <sup>千円</sup> ～10,000 <sup>千円</sup>		10,001 <sup>千円</sup> ～15,000 <sup>千円</sup>		15,001 <sup>千円</sup> ～20,000 <sup>千円</sup>		20,001 <sup>千円</sup> ～30,000 <sup>千円</sup>		30,001 <sup>千円</sup> ～40,000 <sup>千円</sup>		40,001 <sup>千円</sup> ～50,000 <sup>千円</sup>		50,001 <sup>千円</sup> 以上		計			
			件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額		
社会開発協力部	プロポーザル	A <sub>1</sub>	2	4,700	3	16,806														5	21,506	
		A <sub>2</sub>																				
		小計	2	4,700	3	16,806															5	21,506
	随意契約	B <sub>1</sub>	11	12,989	2	11,722															13	24,711
		B <sub>2</sub>	7	8,872																	7	8,872
		B <sub>3</sub>	8	10,883			1	11,916													9	22,799
小計		26	32,744	2	11,722	1	11,916													29	56,382	
計		28	37,444	5	25,528	1	11,916													34	77,888	
農林業関係部	プロポーザル	A <sub>1</sub>																				
		A <sub>2</sub>																				
		小計																				
	随意契約	B <sub>1</sub>	3	7,220																	3	7,220
		B <sub>2</sub>	6	5,503																	6	5,503
		B <sub>3</sub>	5	15,774	1	6,157					1	28,840									7	50,771
小計		14	28,497	1	6,157					1	28,840									16	63,494	
計		14	28,497	1	6,157					1	28,840									16	63,494	
鉱工業関係部	プロポーザル	A <sub>1</sub>					1	10,723													1	10,723
		A <sub>2</sub>																				
		小計					1	10,723													1	10,723
	随意契約	B <sub>1</sub>	1	1,221	1	5,412	1	10,515													3	17,148
		B <sub>2</sub>																				
		B <sub>3</sub>	4	10,535	5	35,139															9	45,674
小計		5	11,756	6	40,551	1	10,515													12	62,822	
計		5	11,756	6	40,551	2	21,238													13	73,545	
企画部	プロポーザル	A <sub>1</sub>																				
		A <sub>2</sub>																				
		小計																				
	随意契約	B <sub>1</sub>																				
		B <sub>2</sub>																				
		B <sub>3</sub>	5	5,909																	5	5,909
小計		5	5,909																	5	5,909	
計		5	5,909																	5	5,909	
合計	プロポーザル	A <sub>1</sub>	2	4,700	3	16,806	1	10,723													6	32,229
		A <sub>2</sub>																				
		小計	2	4,700	3	16,806	1	10,723													6	32,229
	随意契約	B <sub>1</sub>	15	21,430	3	17,134	1	10,515													19	49,079
		B <sub>2</sub>	13	14,375																	13	14,375
		B <sub>3</sub>	22	43,101	6	41,296	1	11,916			1	28,840								30	125,153	
小計		50	78,906	9	58,430	2	22,431			1	28,840									62	188,607	
計		52	83,606	12	75,236	3	33,154			1	28,840									68	220,836	
同上比率		765	37.9	17.7	34.1	4.4	15.0			1.5	13.1									100	100	



② 業務実施契約

(単位：件、千円)

事業部名	契約方法	10,000 <sup>千円</sup> 以下		10,001 <sup>千円</sup> ~3,000 <sup>千円</sup>		30,001 <sup>千円</sup> ~50,000 <sup>千円</sup>		50,001 <sup>千円</sup> ~70,000 <sup>千円</sup>		70,001 <sup>千円</sup> ~100,000 <sup>千円</sup>		100,001 <sup>千円</sup> ~150,000 <sup>千円</sup>		150,001 <sup>千円</sup> ~200,000 <sup>千円</sup>		200,001 <sup>千円</sup> 以上		計		
		件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	
社会開発協力部	プロポーザル	A <sub>1</sub>		4	72,701	2	81,250	2	129,026	3	243,306	2	204,959					13	731,242	
		A <sub>2</sub>																		
		小計			4	72,701	2	81,250	2	129,026	3	243,306	2	204,959					13	731,242
	随意契約	B <sub>1</sub>	1	9,521					1	60,722	1	76,694							3	146,937
		B <sub>2</sub>	3	17,208	13	255,279	5	205,185	5	264,106	2	156,516	2	258,912					30	1,157,206
B <sub>3</sub>		8	35,330	2	48,037	5	193,405	2	114,407	3	259,775	5	581,888	2	362,160			27	1,595,002	
小計		12	62,059	15	303,316	10	398,590	8	439,235	6	492,985	7	840,800	2	362,160			60	2,899,145	
計	12	62,059	19	376,017	12	479,840	10	568,261	9	736,291	9	1,045,759	2	362,160			73	3,630,387		
農林業関係部	プロポーザル	A <sub>1</sub>	1	6,462	1	10,437	1	30,621	1	63,661	1	98,758	3	384,385	1	151,908			9	746,232
		A <sub>2</sub>																		
		小計	1	6,462	1	10,437	1	30,621	1	63,661	1	98,758	3	384,385	1	151,908			9	746,232
	随意契約	B <sub>1</sub>	2	9,153															2	9,153
		B <sub>2</sub>	4	18,471	3	62,654									1	152,660			8	233,785
B <sub>3</sub>		8	49,766	13	245,354	5	174,140	1	63,646			2	214,188	1	150,108			30	897,202	
小計		14	77,390	16	308,008	5	174,140	1	63,646			2	214,188	2	302,768			40	1,140,140	
計	15	83,852	17	318,445	6	204,761	2	127,307	1	98,758	5	598,573	3	454,676			49	1,886,372		
鉱工業関係部	プロポーザル	A <sub>1</sub>	3	24,568	6	134,309	3	115,333	1	56,308	1	80,678	1	115,853					15	527,049
		A <sub>2</sub>																		
		小計	3	24,568	6	134,309	3	115,333	1	56,308	1	80,678	1	115,853					15	527,049
	随意契約	B <sub>1</sub>			1	17,313	3	104,648	1	56,987			1	145,751					6	324,699
		B <sub>2</sub>	5	18,645	3	50,376	8	314,747	3	173,903	1	82,013	1	120,362			1	273,536	22	1,033,582
B <sub>3</sub>				2	45,009	1	30,787	1	66,038									4	141,834	
小計		5	18,645	6	112,698	12	450,182	5	296,928	1	82,013	2	266,113			1	273,536	32	1,500,115	
計	8	43,213	12	247,007	15	565,515	6	353,236	2	162,691	3	381,966			1	273,536	47	2,027,164		
企画部	プロポーザル	A <sub>1</sub>	1	5,997					1	66,069			1	111,497					3	183,563
		A <sub>2</sub>																		
		小計	1	5,997						1	66,069			1	111,497					3
	随意契約	B <sub>1</sub>																		
		B <sub>2</sub>	2	9,108	1	15,423														3
小計		2	9,108	1	15,423														3	24,531
計	3	15,105	1	15,423				1	66,069			1	111,497					6	208,094	
合計	プロポーザル	A <sub>1</sub>	5	37,027	11	217,447	6	227,204	5	315,064	5	422,742	7	816,694	1	151,908			40	2,188,086
		A <sub>2</sub>																		
		小計	5	37,027	11	217,447	6	227,204	5	315,064	5	422,742	7	816,694	1	151,908			40	2,188,086
	随意契約	B <sub>1</sub>	3	18,674	1	17,313	3	104,648	2	117,709	1	76,694	1	145,751					11	480,789
		B <sub>2</sub>	12	54,324	19	368,309	13	519,932	8	438,009	3	238,529	3	379,274	1	152,660	1	273,536	60	2,424,573
B <sub>3</sub>		18	94,204	18	353,823	11	398,332	4	244,091	3	259,775	7	796,076	3	512,268			64	2,658,569	
小計		33	167,202	38	739,445	27	1,022,912	14	799,809	7	574,998	11	1,321,101	4	664,928	1	273,536	135	5,563,931	
計	38	204,229	49	956,892	33	1,250,116	19	1,114,873	12	997,740	18	2,137,795	5	816,836	1	273,536	175	7,752,017		
同 上 比 率		21.7	2.6	28	12.3	18.9	16.1	10.9	14.4	6.9	12.9	10.3	27.6	2.9	10.5	0.6	3.6	100	100	

2 契約期間別契約実績

(1) 役務提供契約

(単位：件、日、千円、%)

事業部名	項目	契約期間		1カ月	1.1カ月	2.1カ月	3.1カ月	4.1カ月	5.1カ月	6.1カ月	7.1カ月	8.1カ月	計	
				以内	～2カ月	～3カ月	～4カ月	～5カ月	～6カ月	～7カ月	～8カ月	以上		
社会開発協力部	件数	延件数		25	9								34	
		同上比率		73.5	26.5									100
	契約日数	延日数		456	381									837
		1件当り平均日数		18.2	42.3									24.6
	契約金額	延契約金額	延金額	45,114	32,774									77,888
			同上比率	57.9	42.1									100
1件当り平均契約金額			1,804.6	3,641.6									2,290.8	
農林業関係部	件数	延件数		9	1	3	2	1					16	
		同上比率		56.3	6.3	18.8	12.5	6.3					100	
	契約日数	延日数		132	47	217	224	133						753
		1件当り平均日数		14.7	47	72.3	112	133						47.1
	契約金額	延契約金額	延金額	10,820	4,228	9,994	9,612	28,840						63,494
			同上比率	17.0	6.7	15.7	15.1	45.4						100
1件当り平均契約金額			1,202.2	4,228.0	3,331.3	4,806.0	28,840.0						3,968.4	
鉱工業関係部	件数	延件数		1	4	4	1	1			1	1	13	
		同上比率		7.7	30.8	30.8	7.7	7.7			7.7	7.7	100	
	契約日数	延日数		24	188	301	108	132			216	426		1,395
		1件当り平均日数		24.0	47.0	75.3	108.0	132.0			216.0	426.0		107.3
	契約金額	延契約金額	延金額	1,260	21,162	23,252	10,723	1,221			5,412	10,515		73,545
			同上比率	1.7	28.8	31.6	14.6	1.7			7.4	14.3		100
1件当り平均契約金額			1,260.0	5,290.5	5,813.0	10,723.0	1,221.0			5,412.0	10,515.0		5,657.3	
企画部	件数	延件数			2								2	
		同上比率			100									100
	契約日数	延日数			107									107
		1件当り平均日数			53.5									53.5
	契約金額	延契約金額	延金額		5,909									5,909
			同上比率		100									100
1件当り平均契約金額				2,954.5									2,954.5	
合計	件数	延件数		35	16	7	3	2			1	1	65	
		同上比率		53.8	24.6	10.8	4.6	3.1			1.5	1.5	100	
	契約日数	延日数		612	723	518	332	265			216	426		3,092
		1件当り平均日数		17.5	45.2	74.0	110.7	132.5			216.0	426.0		47.6
	契約金額	延契約金額	延金額	57,194	64,073	33,246	20,335	30,061			5,412	10,515		220,836
			同上比率	25.9	29.0	15.1	9.2	13.6			2.5	4.8		100
1件当り平均契約金額			1,634.1	4,004.1	4,749.4	6,778.3	15,030.5			5,412.0	10,515.0		3,397.5	

## (2) 業務実施契約

(単位: 件, 日, 千円, %) )

事業部名	項目	契約期間												計			
		1カ月以内	1.1カ月~2カ月	2.1カ月~3カ月	3.1カ月~4カ月	4.1カ月~5カ月	5.1カ月~6カ月	6.1カ月~7カ月	7.1カ月~8カ月	8.1カ月~9カ月	9.1カ月~10カ月	10.1カ月~11カ月	11.1カ月~12カ月		12.1カ月以上		
社会開発協力部	件数	延件数	6	7	14	13	8	8	4	5	4	2		1	1	73	
		同上比率	8.2	9.6	19.2	17.8	11.0	11.0	5.5	6.8	5.5	2.7		1.4	1.4	100	
	契約日数	延日数	124	353	999	1,395	1,116	1,290	781	1,122	996	574		338	375	9,463	
		1件当り平均日数	20.7	50.4	71.4	107.3	139.5	161.3	195.3	224.4	249.0	287		338	375	129.6	
	契約金額	延契約金額	延金額	20,176	141,583	407,955	536,098	470,023	592,022	225,636	518,456	319,892	261,858		98,058	38,630	3,630,387
			同上比率	0.6	3.9	11.2	14.8	12.9	16.3	6.2	14.3	8.8	7.2		2.7	1.1	100
1件当り平均契約金額		3,362.7	20,226.1	29,139.6	41,238.3	58,752.9	74,002.8	56,409.0	103,691.2	79,973.0	130,929		98,058	38,630	49,731.3		
農林業関係部	件数	延件数	1	4	6	9	10	7	1	4	3	1			3	49	
		同上比率	2.0	8.2	12.2	18.4	20.4	14.3	2.0	8.2	6.1	2.0			6.1	100	
	契約日数	延日数	21	182	442	960	1,342	1,178	210	925	793	296			1,265	7,614	
		1件当り平均日数	21	45.4	73.7	106.7	134.2	168.3	210	231.3	264.3	296			421.7	155.4	
	契約金額	延契約金額	延金額	694	48,125	190,242	110,972	177,332	337,365	11,312	327,492	454,676	27,388			200,774	1,886,372
			同上比率	-	2.6	10.1	5.9	9.4	17.9	0.6	17.4	24.1	1.5			10.6	100
1件当り平均契約金額		694	12,038	31,707	12,330.2	17,733.2	48,195	11,312	81,873	151,558.7	27,388			66,924.7	38,497.4		
鉱工業関係部	件数	延件数	5	11	2	1	5	5	4	3	3	3	2		3	47	
		同上比率	10.6	23.4	4.3	2.1	10.6	10.6	8.5	6.4	6.4	6.4	4.3		6.4	100	
	契約日数	延日数	114	511	141	106	676	808	772	676	773	824	608		1,200	7,209	
		1件当り平均日数	22.8	46.5	70.5	106	135.2	161.6	193	225.3	257.7	274.7	304		400	153.4	
	契約金額	延契約金額	延金額	41,039	308,363	59,557	5,580	171,799	281,745	144,761	215,104	113,151	369,320	123,854		192,888	2,027,164
			同上比率	2.0	15.2	2.9	0.3	8.5	13.9	7.1	10.6	5.6	18.2	6.1		9.5	100
1件当り平均契約金額		8,207.8	28,033.0	29,778.5	5,580.0	34,359.8	56,349.0	36,191.0	71,701.3	37,717.0	123,106.7	61,927.0		64,296	43,131.1		
企画部	件数	延件数			2	2						1			1	6	
		同上比率			33.3	33.3						16.7			16.7	100	
	契約日数	延日数			151	201						293			423	1,080	
		1件当り平均日数			755	102						293			423	180	
	契約金額	延契約金額	延金額			70,033	11,141						111,497			15,423	208,094
			同上比率			33.7	5.4						53.6			7.4	100
1件当り平均契約金額				35,016.5	5,570.5						111,497.0			15,423.0	34,682.3		
合計	件数	延件数	12	22	24	25	23	20	9	12	10	7	2	1	8	175	
		同上比率	6.9	12.6	13.7	14.3	13.1	11.4	5.1	6.9	5.7	4.0	1.1	0.6	4.6	100	
	契約日数	延日数	259	1,046	1,773	2,665	3,134	3,276	1,763	2,723	2,562	1,987	608	338	3,272	25,366	
		1件当り平均日数	21.6	47.5	72.2	106.6	136.3	163.8	195.9	226.9	256.2	283.9	304.0	338.0	409.0	144.9	
	契約金額	延契約金額	延金額	61,909	498,071	727,787	663,791	819,154	1,211,132	381,712	1,061,052	887,719	770,063	123,854	98,058	447,715	7,752,017
			同上比率	0.8	6.4	9.4	8.6	10.6	15.6	4.9	13.7	11.5	9.9	1.6	1.3	5.8	100
1件当り平均契約金額		5,159.1	22,639.1	30,324.5	26,551.6	35,615.4	60,556.6	42,412.4	88,421	88,771.9	110,009.0	61,927.0	98,058.0	55,961.4	44,297.2		

3. 契約開始時期別及び契約終了時期別契約実績 (件数)

(単位: 件, %)

時期区分	契約区分	事業部名	前年比 繰越	53年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	54年 1月	2月	3月	翌年へ 繰越	合計	
開始時期	役務提供契約	社会開発協力部			1 (2.9)					3 (8.8)	7 (20.6)	5 (14.7)	6 (17.6)	7 (20.6)	5 (14.7)		31 (100)	
		農林業関係部				2 (0.5)		1 (5.3)		1 (5.3)	1 (5.3)	1 (5.3)	2 (10.5)	5 (26.3)	6 (31.6)		19 (100)	
		鉱工業関係部				1 (7.1)	3 (21.4)				3 (21.4)	1 (7.1)	2 (14.3)	1 (7.1)	3 (21.4)		14 (100)	
		企画部			1 (5.0)	1 (5.0)											2 (100)	
	小計(A)				2 (2.9)	3 (4.3)	4 (5.8)	1 (1.4)		4 (5.8)	11 (35.2)	7 (21.4)	10 (30.9)	13 (40.6)	14 (43.8)		69 (100)	
	同上累計(A)				2 (2.9)	5 (7.2)	9 (13.0)	10 (14.5)	10 (14.5)	14 (20.3)	25 (35.2)	32 (46.4)	42 (60.9)	55 (79.7)	69 (100)			
	業務実施契約	社会開発協力部		2 (2.7)	8 (11.0)	2 (2.7)	8 (11.0)	10 (13.7)	3 (4.1)	7 (9.6)	6 (8.2)	4 (5.5)	10 (13.7)	7 (9.6)	2 (2.7)	4 (5.5)	73 (100)	
		農林業関係部	1 (2.0)	2 (4.0)	2 (4.0)	2 (4.0)	3 (6.1)	4 (8.2)		12 (24.5)	6 (12.2)	6 (12.2)	4 (8.2)	2 (4.0)	1 (2.0)	4 (4.0)	49 (100)	
		鉱工業関係部		10 (21.3)	2 (4.3)	4 (8.5)	2 (4.3)	2 (4.3)	1 (2.1)	5 (10.6)	3 (6.4)	1 (2.1)	2 (4.3)	3 (17.0)	7 (14.9)	7 (14.9)	47 (100)	
		企画部				1 (6.7)					1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	6 (100)	
小計(B)			1 (0.6)	14 (8.0)	16 (9.1)	9 (5.1)	13 (7.4)	16 (9.1)	4 (2.3)	24 (13.7)	16 (9.1)	12 (6.9)	17 (9.7)	17 (9.7)	4 (2.3)	175 (100)		
同上累計(B)			1 (0.6)	15 (8.6)	31 (17.7)	40 (22.9)	53 (30.3)	69 (39.4)	73 (41.7)	97 (55.4)	113 (64.6)	125 (71.4)	142 (81.1)	159 (90.9)	171 (97.7)	175 (100)		
計(A)+(B)			1 (0.4)	14 (5.7)	18 (7.4)	12 (4.9)	17 (7.0)	17 (7.0)	4 (1.6)	28 (11.5)	27 (11.1)	19 (7.8)	27 (11.1)	30 (12.3)	26 (10.7)	4 (1.6)	244 (100)	
同上累計(A)			1 (0.4)	15 (6.1)	33 (13.5)	45 (18.4)	62 (25.4)	79 (32.4)	83 (31.0)	111 (45.5)	138 (56.6)	157 (64.3)	184 (75.4)	214 (87.7)	240 (98.4)	244 (100)		
終了時期	役務提供契約	社会開発協力部			1 (2.9)						6 (17.6)	8 (23.5)	2 (5.9)	6 (17.6)	8 (23.5)	3 (8.8)	31 (100)	
		農林業関係部				1 (5.3)		2 (10.5)		1 (5.3)				3 (15.8)	6 (31.6)	6 (31.6)	19 (100)	
		鉱工業関係部						2 (14.3)	1 (7.1)		1 (7.1)	2 (14.3)	1 (7.1)	1 (7.1)	6 (42.9)	6 (42.9)	14 (100)	
		企画部				1 (5.0)		1 (5.0)									2 (100)	
	小計(C)				1 (1.4)	2 (2.9)		5 (7.2)	1 (1.4)		8 (11.6)	10 (14.5)	3 (4.3)	10 (14.5)	20 (29.0)	9 (13.0)	69 (100)	
	同上累計(C)				1 (1.4)	3 (4.3)	3 (4.3)	8 (11.6)	9 (13.0)	9 (13.0)	17 (24.6)	27 (39.1)	30 (43.5)	40 (58.0)	60 (87.0)	69 (100)		
	業務実施契約	社会開発協力部				1 (1.4)	2 (2.7)	4 (5.5)	4 (5.5)	2 (2.7)	3 (4.1)	2 (2.7)	4 (5.5)	9 (12.3)	9 (12.3)	29 (39.7)	13 (17.8)	73 (100)
		農林業関係部				3 (6.1)	2 (4.1)		1 (2.0)			4 (8.2)	3 (6.1)	6 (12.2)	6 (12.2)	24 (49.0)	6 (12.2)	49 (100)
		鉱工業関係部					1 (2.1)	3 (6.4)	4 (8.5)	5 (10.6)		2 (4.3)	3 (6.4)	1 (2.1)	1 (2.1)	26 (55.3)	2 (4.3)	47 (100)
		企画部											1 (16.7)	3 (50.0)	3 (50.0)	2 (33.0)	6 (100)	
小計(D)					4 (2.3)	5 (2.9)	7 (4.0)	9 (5.1)	7 (4.0)	3 (1.7)	8 (4.6)	10 (5.7)	17 (9.7)	17 (9.7)	82 (46.9)	23 (13.1)	115 (100)	
同上累計(D)					4 (2.3)	9 (5.1)	16 (9.1)	25 (14.3)	32 (18.3)	35 (20.0)	43 (24.6)	53 (30.2)	70 (40.0)	87 (50.0)	102 (56.9)	125 (100)		
計(C)+(D)				1 (0.4)	6 (2.5)	5 (2.0)	12 (4.9)	10 (4.1)	7 (2.9)	11 (4.5)	18 (7.4)	13 (5.3)	27 (11.1)	27 (11.1)	102 (41.6)	32 (13.1)	244 (100)	
同上累計(C)				1 (0.4)	7 (2.9)	12 (4.9)	24 (9.8)	31 (13.9)	41 (16.8)	52 (21.3)	70 (28.7)	83 (31.0)	110 (45.1)	110 (45.1)	212 (86.9)	244 (100)		
月別役務提供契約終了率 (C/D × 100)					50	60	33.3	80	50	64.3	68	81.4	71.4	72.7	81.0	100		
月別業務実施契約終了率 (D/E × 100)			0	0	0	10	12.0	23.2	31.2	33.0	31.0	31.4	37.3	41.0	88.9	100		
月別契約終了率 (C/E × 100)			0	0	3.0	15.6	19.4	30.4	41.0	36.9	37.7	41.6	45.1	51.4	88.3	100		

(注) 1. ( ) は比率を示す。

2. 農林業関係部及び鉱工業関係部における役務提供契約件数は、前述2の契約期間別契約実績の件数と一致していないが、これは1案件を2業者以上をもって実施した契約について、本表は個々の契約についての件数を見たものであり、前述2の場合、契約額が2業者以上で実施した場合であっても一括契約額で処理しているものについては、1つの契約として表示したために生じたものである。(計、合計、累計についても同様。)

4. 新規案件・継続案件別契約実績（件数）

（単位：件、％）

区分	新規 継続の別	実施 予定期間	事業部名		社会開発協力部		農林業関係部		飲工業関係部		企 画 部		合 計 (I)		当該実施件数 C又はF	当該実施件数 Gの実施件数	当該完了件数 Gの完了件数	当該完了件数 当該実施件数
			項目	実施件数	完了件数	実施件数	完了件数	実施件数	完了件数	実施件数	完了件数	実施件数	完了件数	× 100%	× 100%	× 100%	× 100%	
役 務 提 供 契 約	新規案件	1 年 間	26(81.2)	24(100)	12(75)	9(100)	8(61.5)	8(100)			45(73.0)	41(100)	70.8	19.2	32.5	89.1		
		2 年 間	6(18.8)		4(25)		5(38.5)		2(100)		17(27.0)		26.2	7.1				
		3 年 間 以上																
		小 計 (A)	32(100)	24(100)	16(100)	9(100)	13(100)	8(100)	2(100)		63(100)	41(100)	77.0	26.3	32.5	65.1		
	継続案件	2 年 間	1(50)	1(100)							1(50)	1(100)	1.5	0.4	0.8	100.0		
		3 年 間 以上	1(50)								1(50)		1.5	0.4				
小 計 (B)		2(100)	1(100)							2(100)	1(100)	3.0	0.8	0.8	50.0			
計 (C)	(A) + (B)	34(52.3)	25(59.5)	16(24.6)	9(21.4)	13(20.0)	8(19.1)	2(3.1)		65(100)	42(100)	100.0	27.1	33.3	64.6			
継続案件比率	$\frac{(B)}{(C)} \times 100\%$	5.9	4.0							3.1	2.4	—	—	—	—			
業 務 実 施 契 約	新規案件	1 年 間	21(42.9)	19(100)	21(58.3)	20(100)	2(7.4)	2(100)	1(33.3)	1(100)	45(39.0)	42(100)	25.7	18.8	33.3	93.3		
		2 年 間	22(41.9)		13(36.1)		21(77.8)		2(66.7)		58(50.4)		33.1	24.2				
		3 年 間	4(8.2)		2(5.6)		4(14.8)				10(8.7)		5.7	4.2				
		4 年 間																
		5 年 間 以上	2(4.1)								2(1.7)		1.1	0.8				
		小 計 (D)	49(100)	19(100)	36(100)	20(100)	27(100)	2(100)	3(100)	1(100)	115(100)	42(100)	65.7	47.9	33.3	36.5		
	継続案件	2 年 間	14(58.3)	14(93.3)	7(53.8)	7(77.8)	17(85.0)	17(100)			38(63.3)	38(90.9)	21.7	15.8	30.2	100.0		
		3 年 間	9(37.5)	1(6.7)	6(46.2)	2(22.2)	2(10.0)		3(100)	1(100)	20(33.3)	4(9.5)	11.4	8.3	3.2	20.0		
		4 年 間					1(5.0)				1(1.7)		0.6	0.4				
		5 年 間 以上	1(4.2)								1(1.7)		0.6	0.4				
		小 計 (E)	24(100)	15(100)	13(100)	9(100)	20(100)	17(100)	3(100)	1(100)	60(100)	42(100)	34.3	25.0	33.3	70.0		
計 (F)	(D) + (E)	73(41.7)	34(40.5)	49(28.0)	29(34.5)	47(26.9)	19(22.6)	6(3.4)	2(2.4)	175(100)	84(100)	100.0	72.9	66.7	18.0			
継続案件比率	$\frac{(E)}{(F)} \times 100\%$	32.9	44.1	26.5	31.0	42.6	89.5	50.0	50.0	34.3	50.0	—	—	—	—			
合 計 (G)	(C) + (F)	107(44.6)	59(46.8)	65(27.1)	33(30.2)	60(25.0)	27(21.4)	8(33.3)	2(1.6)	240(100)	126(100)	—	100	100	52.5			
継続案件数 (H)	(B) + (E)	26	16	13	9	20	17	3	1	62	43	—	25.8	34.1	62.35			
継続案件比率	$\frac{(H)}{(G)} \times 100\%$	24.3	27.1	20.0	23.7	33.3	63.0	37.5	50.0	25.8	34.1	—	—	—	—			
完了案件率	$\frac{\text{完了件数}}{\text{実施件数}} \times 100\%$	55.1		58.5		45.0		25.0		52.5								

(注) 1. ( ) 内は比率を示す。

比率は次の計算式で算出した。

イ 契約区分ごと、新規案件・継続案件の各々の小計を100%とし、それに対する当該年間件数の比率を実施件数、完了件数について見た。

即ち、実施件数又は完了件数について  $\frac{\text{当該年間件数}}{A, B, D \text{ 又は } E} \times 100$  をもって算出した。

ロ 計 (C 又は F) 及び合計 (G) における実施件数及び完了件数の比率は、実施件数又は完了件数の合計件数を100%とし、それに対する当該実施件数又は当該完了件数の割合を見たもので

$\frac{C \text{ 又は } F \text{ 又は } G \text{ の 当該事業部実施件数}}{I \text{ の 実施件数}} \times 100$  又は  $\frac{C \text{ 又は } F \text{ 又は } G \text{ の 当該事業部完了件数}}{I \text{ の 完了件数}} \times 100$  をもって算出した。

5. 業者別国別契約実績

(1) 役務提供契約

① アジア地域

イ. 総括

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	大韓民国	フィリピン	マレーシア	クイ	シンガポール	インドネシア	ビルマ	バングラデシュ	ネパール	スリランカ	パキスタン	その他	計
一般業者 ㊸	-	延契約金額		16,785	3,818	1,012		16,833	10,554	28,840	3,940	11,722	1,218		94,722
		件数		6	4	2		12	4	1	2	2	1		34
共同企業体 ㊹	-	延契約金額		7,514	1,060	4,358		6,600		2,184			3,348		25,064
		件数		2	1	2		1		1			1		8
合計(㊸+㊹)	-	延契約金額		24,299	4,878	5,370		23,433	10,554	31,024	3,940	11,722	4,566		119,786
		件数		8	5	4		13	4	2	2	2	2		42
国別延契約金額高順位				②	⑦	⑥		③	⑤	①	⑨	④	⑧		

ロ. 内訳

(イ) 一般

⑧ 林業土木 コンサルタント	農林業	延契約金額		6,157					2,867						9,024
		件数		1					1						
⑨ 梓設計	社会開発	延契約金額									1,783				1,783
		件数									1				1
	農林業	延契約金額						1,092							1,092
		件数						1							1
小計	農林業	延契約金額					1,092				1,783				2,875
		件数					1				1				2
日本技術開発㈱	農林業	延契約金額								28,840					28,840
		件数								1					1
伊藤忠㈱	農林業	延契約金額							3,455						3,455
		件数							1						1
太陽コンサルツ㈱	農林業	延契約金額			529										529
		件数			1										1

(単位：千円, 件)

業者名	事業部名	国名	大韓民国	フィリピン	マレーシア	ク	イ	シンガポール	インドネシア	ビルマ	Bangladesh	ネパール	スリランカ	パキスタン		その他	計
(財)視聴覚コンサルセンター 技能訓練協会	農林業	延契約額 件数					198										198
							1										1
日本工営協	農林業	延契約額 件数							305								305
									1								1
(財)国際農林業協力協会	農林業	延契約額 件数							2,486								2,486
									1								1
(財)海外農業開発 コンサルタンツ協会	農林業	延契約額 件数								887							887
										1							1
北海道電力特	鉱工業	延契約額 件数			1,260												1,260
					1												1
(公)日本パルプセメント 板工業組合	鉱工業	延契約額 件数							5,581								5,581
									1								1
(財)国際陸海開発 センター	企画部	延契約額 件数		1,319													1,319
				1													1
	社会開発	延契約額 件数							1,360								1,360
								1									1
	小計	延契約額 件数		1,319					1,360								2,679
				1					1								2
ユニバーサルマリン コンサルタント特	企画部	延契約額 件数		1,329													1,329
				1													1
(財)海外電力調査会	企画部	延契約額 件数		1,167													1,167
				1													1
(財)国際開発センター	社会開発	延契約額 件数										2,157					2,157
												1					1
(財)国建協	社会開発	延契約額 件数			2,029				2,824								4,853
					2				3								5
財日本設計事務所	社会開発	延契約額 件数								3,345							3,345
										1							1

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	大韓民国	フィリピン	マレーシア	タイ	シンガポール	インドネシア	ビルマ	バングラデシュ	ネパール	スリランカ	パキスタン	その他	計
(株)日建設計	社会開発	延契約額		5,433				1,016							6,449
		件数		1				1							2
(公)医療法人松和会	社会開発	延契約額		1,380											1,380
		件数		1											1
(株)海事産業研究所	社会開発	延契約額										6,707			6,707
		件数										1			1
(株)全国治水砂防協会	社会開発	延契約額						888							888
		件数						1							1
全日本TVサービス	社会開発	延契約額										5,015			5,015
		件数										1			1
K・D・D・株	社会開発	延契約額				814									814
		件数				1									1
(株)日本造船技術センター	社会開発	延契約額						572					1,218		1,790
		件数						1					1		2
関野 克	社会開発	延契約額						709							709
		件数						1							1
合計 ㊸		延契約額		16,785	3,818	1,012		16,833	10,554	28,840	3,940	11,722	1,218		94,722
		件数		6	4	2		12	4	1	2	2	1		34

## (ウ) 共同企業体関係

海外石炭開発株	鉄工業	延契約額											3,348		3,348
北海道電力株		件数											1		1
王子製紙株	鉄工業	延契約額						6,600							6,600
大昭和製紙株		件数						1							1
本川製紙株															
日本製紙連合会															
(株)E C F A	鉄工業	延契約額								2,184					2,184
(株)日本プラント協会		件数								1					1
(株)国際開発センター															
日鉄鉱業株	鉄工業	延契約額				3,743									3,743
旭硝子株		件数				1									1
セントラル硝子株															



(単位：千円，件)

業者名	事業部名	国名	大韓民国	フィリピン	マレーシア	タイ	シンガポール	インドネシア	ビルマ	バングラデシュ	ネパール	スリランカ	パキスタン	その他	計
日鉦エンジニアリング株式会社 日産化学工業株式会社	鉄工業	延契約額		1,221											1,221
		件数		1											1
㈱松田，平田 坂本設計事務所	社会開発	延契約額		6,293											6,293
		件数		1											1
(代表) パシフィック コンサル インターナショナル	社会開発	延契約額			1,061										1,061
		件数			1										1
(代表) 日本工営	社会開発	延契約額				615									615
		件数				1									1
合計 ㊸		延契約額		7,514	1,060	4,358		6,600		2,184			3,348		25,064
		件数		2	1	2		1		1			1		8
		延契約額													
		件数													
		延契約額													
		件数													
		延契約額													
		件数													
		延契約額													
		件数													
		延契約額													
		件数													

② 中近東地域

イ. 総括

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	アフガニスタン	イラン	イラク	ジョルダン	サウジアラビア	オーマン	イエメン	トルコ	エジプト					計
一般業者④	-	延契約額				6,324					2,094					8,418
		件数				2					2					4
共同企業体⑤	-	延契約額														
		件数														
合計(④+⑤)	-	延契約額				6,324					2,094					8,418
		件数				2					2					4

ロ. 内訳

(イ) 一般

財国際開発センター	企画部	延契約額									995					995
		件数									1					1
岡野村総合研究所	企画部	延契約額									1,099					1,099
		件数									1					1
㈱日本総合建築事務所	社会開発	延契約額				6,324										6,324
		件数				2										2
合計④		延契約額				6,324					2,094					8,418
		件数				2					2					4

(ロ) 共同企業体関係

		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														

③ アフリカ地域  
イ. 総括

(単位:千円, 件)

業者名	事業部名	国名	チュニジア	スーダン	ケニア	ウガンダ	タンザニア	マダガスカル	モーリシアス	ニジェール	マリ	セネガル	ギニア	ルワンダ	ナイジェリア	計
一般業者④	-	延契約額	6,162	18,958	9,073		4,124	1,106				538		2,261	2,688	44,910
		件数	1	3	1		2	1					1		1	2
共同企業体⑤	-	延契約額									3,564					3,564
		件数									1					
合計(④+⑤)	-	延契約額	6,162	18,958	9,073		4,124	1,106			3,564	538		2,261	2,688	48,474
		件数	1	3	1		2	1			1	1		1	2	13

ロ. 内訳

(イ) 一般

日本工営㈱	農林業	延契約額		512												512
		件数		1												1
(株)海外農業開発 コンサルクンツ協会	農林業	延契約額					2,769									2,769
		件数					1									1
小野田 エンジニアリング㈱	鉱工業	延契約額		10,723												10,723
		件数		1												1
東電設計㈱	鉱工業	延契約額		7,723												7,723
		件数		1												1
西日本技術開発㈱	鉱工業	延契約額			9,073											9,073
		件数			1											1
電源開発㈱	鉱工業	延契約額	6,162													6,162
		件数	1													1
パシフィックコンサル インターナショナル㈱	社会開発	延契約額												1,612		1,612
		件数												1		1
(株)国際徳海 開発センター	社会開発	延契約額												1,076		1,076
		件数												1		1
久米建築事務所㈱	社会開発	延契約額					1,355									1,355
		件数					1									1
㈱国際航業	社会開発	延契約額										538				538
		件数										1				1

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	チュニジア	スーダン	ケニア	ウガンダ	タンザニア	マダガスカル	モーリタニア	ニジェール	マリ	セネガル	ギニア	ルワンダ	ナイジェリア	計
(株) 国建協	社会開発	延契約額						1,106								1,106
		件数						1								1
K. D. D. ㈱	社会開発	延契約額												2,261		2,261
		件数												1		1
合計 ㊤		延契約額	6,162	18,958	9,073		4,124	1,106				538		2,261	2,688	44,910
		件数	1	3	1		2	1				1		1	2	12

(四) 共同企業体関係

日本農業土木 総合研究所 (株)海外農業開発 コンサル協会	農林業	延契約額																	
合計 ㊤		延契約額									3,564								3,564
		件数									1								1
		延契約額																	
		件数																	
		延契約額																	
		件数																	
		延契約額																	
		件数																	
		延契約額																	
		件数																	
		延契約額																	
		件数																	

① 中南米地域

イ. 総括

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	ホンジュラス	パナマ	コロンビア	グイネスラ	ペルー	チリ	パラグアイ	ブラジル	アルゼンチン	コスタリカ				計
一般業者④	-	延契約額			1,292				5,749	3,563		2,042				12,646
		件数			1				2	1		1				5
企業共同体⑤	-	延契約額				5,412				14,184						19,596
		件数				1				2						3
合計(④+⑤)	-	延契約額			1,292	5,412			5,749	17,747		2,042				32,242
		件数			1	1			2	3		1				8

ロ. 内訳

(イ) 一般

業者名	事業部名	国名	ホンジュラス	パナマ	コロンビア	グイネスラ	ペルー	チリ	パラグアイ	ブラジル	アルゼンチン	コスタリカ				計
海外林業 コンサルタント協会	農林業	延契約額							4,228							4,228
		件数							1							1
(1) 国際農林業 協力協会	農林業	延契約額										2,042				2,042
		件数										1				1
(2) 南方造林協会	農林業	延契約額								3,563						3,563
		件数								1						1
(3) 国際開発センター	社会開発	延契約額							1,521							1,521
		件数							1							1
(4) 国建協	社会開発	延契約額			1,292											1,292
		件数			1											1
合計 ④		延契約額			1,292				5,749	3,563		2,042				12,646
		件数			1				2	1		1				5

(ロ) 共同企業体関係

業者名	事業部名	国名	ホンジュラス	パナマ	コロンビア	グイネスラ	ペルー	チリ	パラグアイ	ブラジル	アルゼンチン	コスタリカ				計
東芝機械 ㈱ 日立製作所 ㈱ 日本工営システム	鉱工業	延契約額				5,412										5,412
		件数				1										
日揮 ㈱ 日本工営 ㈱ 協和醗酵工業 ㈱	鉱工業	延契約額								10,515						10,515
		件数								1						1

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	ホンジュラス	パナマ	コロンビア	グイネズエラ	ペルー	チリ	パラグアイ	ブラジル	アルゼンチン				計
(財) 日本経済 研究センター 熊野村総合研究所	社会開発	延契約 金額								3,669					3,669
		件数								1					1
合計 ㊸		延契約 金額				5,412				14,184					19,596
		件数				1				2					3
		延契約 金額													
		件数													
		延契約 金額													
		件数													
		延契約 金額													
		件数													
		延契約 金額													
		件数													
		延契約 金額													
		件数													
		延契約 金額													
		件数													
		延契約 金額													
		件数													

⑤ 大洋州地域及びいずれの地域にも属さない案件

イ. 総括

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	ギルバート	トンガ	ソロモン										その他	計
一般業者 ㉔	—	延契約額			11,916											11,916
		件数			1											1
共同企業体 ㉕	—	延契約額														
		件数														
合計 (㉔+㉕)	—	延契約額			11,916											11,916
		件数			1											1

ロ. 内訳

(イ) 一般

日本通信協力社	社会開発	延契約額			11,916											11,916
		件数			1											1
合計 ㉔		延契約額			11,916											11,916
		件数			1											1

(ロ) 共同企業体関係

		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														

(2) 業務実施契約

① アジア地域

イ. 総括

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	大韓民国	フィリピン	マレーシア	クイ	シンガポール	インドネシア	ビルマ	バングラデシュ	ネパール	スリランカ	パキスタン		その他	計
一般業者④	-	延契約金額	5,501	638,966	181,911	533,478	30,146	1,111,893	250,868	226,477	80,294	77,083	86,717		245,276	3,468,610
		件数	1	13	6	10	2	26	8	5	4	2	2		4	83
共同企業体⑤	-	延契約金額	273,536	143,016	143,280	291,508	83,802	464,510		27,660		131,450				1,558,762
		件数	1	4	2	3	1	7		1		1				20
合計(④+⑤)	-	延契約金額	279,037	781,982	325,191	824,986	113,948	1,576,403	250,868	254,137	80,294	208,533	86,717		245,276	5,027,372
		件数	2	17	8	13	3	33	8	6	4	3	2		4	103
国別延契約金額高順位			⑤	③	④	②	⑬	①	⑦	⑥	⑫	⑨	⑪		⑧	

ロ. 内訳

(1) 一般

(8)全国素材生産業 協同組合連合会	農林業	延契約金額						17,478								17,478
		件数						1								1
(11)農業土木学会	農林業	延契約金額													11,830	11,830
		件数													1	1
(12)日本技術開発	農林業	延契約金額								117,594						117,594
		件数								2						2
	鉱工業	延契約金額									82,013					82,013
		件数									1					1
	小計	延契約金額									199,607					199,607
		件数									3					3
日本工営舘	農林業	延契約金額						158,794				6,462				165,256
		件数						2				1				3
	鉱工業	延契約金額	5,501	66,656					38,609				54,547			165,313
		件数	1	2					1				1			5
	小計	延契約金額	5,501	66,656					197,403				61,009			330,569
		件数	1	2					3				2			8



(単位:千円, 件)

業者名	事業部名	国名	大韓民国	フィリピン	マレーシア	クイ	シンガポール	インドネシア	ビルマ	バングラデシュ	ネパール	スリランカ	パキスタン		その他	計
(株)日本林業技術協会	農林業	延契約金額		2,334				33,546								35,880
		件数		1				1								
㈱三祐コンサルタンツ	農林業	延契約金額		151,050		200,677			137,119							488,846
		件数		2		3			2							
大陽コンサルタンツ㈱	農林業	延契約金額			98,758			5,057								103,815
		件数			1			1								
(株)海外林業コンサル協会	農林業	延契約金額							22,075							22,075
		件数							1							
㈱久米建築事務所	社会開発	延契約金額				24,139										24,139
		件数				1										
	農林業	延契約金額					25,468									25,468
		件数					1									
	小計	延契約金額					49,607									49,607
		件数					2									
㈱日本設計事務所	社会開発	延契約金額		72,891				31,470	23,343							127,704
		件数		1				1	1							
㈱林業土木コンサルタンツ	農林業	延契約金額						9,979	2,867							12,846
		件数						1	1							
海外貨物検査㈱	農林業	延契約金額							35,177							35,177
		件数							1							
(合名)ジャンシテイプランニング	農林業	延契約金額						15,025								15,025
		件数						1								
㈱日本農業土木コンサルタンツ	農林業	延契約金額			5,964											5,964
		件数			1											
㈱野村総合研究所	農林業	延契約金額						15,787								15,787
		件数						1								
㈱伊藤忠林業	農林業	延契約金額							3,445							3,445
		件数							1							

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	大韓民国	フィリピン	マレーシア	タイ	シンガポール	インドネシア	ビルマ	バングラデシュ	ネパール	スリランカ	パキスタン		その他	計
(合名)日本都市計画	農林業	延契約額						694								694
		件数						1								1
同和エンジニア㈱	鉱工業	延契約額		5,580												5,580
		件数		1												1
三井高圧㈱	鉱工業	延契約額				47,787										47,787
		件数				1										1
電源開発㈱	鉱工業	延契約額				8,832		2,400								11,232
		件数				1		1								2
(財)日本プラント協会	鉱工業	延契約額		66,038				42,882		17,349						126,269
		件数		1				1		1						3
㈱新日本技術コンサルタント	鉱工業	延契約額		115,853	11,696											127,549
		件数		1	1											2
小野田エンジニアリング㈱	鉱工業	延契約額							26,842		10,817					37,659
		件数							1		1					2
住友石炭鉱業㈱	鉱工業	延契約額						120,362								120,362
		件数						1								1
(財)日本エネルギー経済研究所	鉱工業	延契約額						17,313								17,313
		件数						1								1
日本オイルエンジニアリング㈱	鉱工業	延契約額						35,716								35,716
		件数						1								1
(財)日本鉄鋼連盟	鉱工業	延契約額		56,987		33,375										90,362
		件数		1		1										2
(財)海外コンサルティング企業協会	鉱工業	延契約額										389				389
		件数										1				1
東海サルベージ㈱	社会開発	延契約額													113,070	113,070
		件数													1	1
(財)マラッカ海峡協議会	社会開発	延契約額													120,376	120,376
		件数													2	2

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	大韓民国	フィリピン	マレーシア	クイ	シンガポール	インドネシア	ビルマ	バングラデシュ	ネパール	スリランカ	パキスタン		その他	計
(財)砂防地すべり技術センター	社会開発	延契約額						118,000								118,000
		件数						1								
アジア航測株式会社	社会開発	延契約額						116,958								116,958
		件数						1								
(財)日本造船技術センター	社会開発	延契約額						42,575					38,630			81,205
		件数						1					1			2
株式会社パシフィックコンサルタントインターナショナル	社会開発	延契約額						150,243								150,243
		件数						2								2
日本通信協力株式会社	社会開発	延契約額		2,355		193,200										195,555
		件数		1		2										3
株式会社建協	社会開発	延契約額		74,442		6,150										80,592
		件数		1		1										2
(財)国察臨海開発センター	社会開発	延契約額					30,146	45,153					48,087			123,386
		件数					2	2					1			5
日本水道コンサルタント株式会社	社会開発	延契約額			45,303											45,303
		件数			2											2
株式会社建設計	社会開発	延契約額		24,780				31,470								56,250
		件数		1				1								2
セントラルコンサルタント株式会社	社会開発	延契約額			20,190											20,190
		件数			1											1
(財)国際開発センター	社会開発	延契約額						56,232								56,232
		件数						1								1
株式会社伴設計	社会開発	延契約額									8,468					8,468
		件数									1					1
(財)N・H・K	社会開発	延契約額								9,521		76,694				86,215
		件数								1		1				2
合計 ㊦		延契約額	5,501	638,966	181,911	533,478	30,146	1,111,893	250,868	226,477	80,294	77,083	86,717		245,276	3,468,610
		件数	1	13	6	10	2	26	8	5	4	2	2		4	83

## (ロ) 共同企業体関係

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	大韓民国	フィリピン	マレーシア	クイ	シンガポール	インドネシア	ビルマ	バングラデシュ	ネパール	スリランカ	パキスタン	その他	計
インドネシア森林航 湖事業共同企業体	農林業	延契約 金額						194,601							194,601
		件数						3							3
共同企業体 (代表) 日本技術開発㈱	農林業	延契約 金額										131,450			131,450
		件数										1			1
樹林業土木コ ンサルタソツ	農林業	延契約 金額						18,760							18,760
		件数						1							1
日本工営 関 電 源 開 発 関	鉱工業	延契約 金額	273,536												273,536
		件数	1												1
出)プラント 協 会 東 電 設 計 関	鉱工業	延契約 金額								27,660					27,660
		件数								1					1
関)パシフィック コンサルタント 日本テトラポット 関	社会開発	延契約 金額				118,575									118,575
		件数				1									1
(代表) 関 日 本 工 営 関	社会開発	延契約 金額		61,240				164,337							225,577
		件数		1				1							2
(代表) 日本建設コン サルタント 関	社会開発	延契約 金額					53,167								53,167
		件数					1								1
関)パシフィック コンサルタント 三井共同建設 コンサルタント 関	社会開発	延契約 金額			143,280										143,280
		件数			2										2
片平エンジニア リング 関 日 本 工 営 関	社会開発	延契約 金額				101,687									101,687
		件数				1									1
(代表) 関 町田, 平田, 坂本 計	社会開発	延契約 金額		24,770											24,770
		件数		1											1
国際航業 関 国際航空開発 センター 日本海洋コンサル ト 関	社会開発	延契約 金額					83,802								83,802
		件数					1								1
大 日 本 コンサルタント 関 日 本 工 営 関	社会開発	延契約 金額		15,764											15,764
		件数		1											1
関)パシフィックコンサル インターナショナル 日本交通技術 関	社会開発	延契約 金額				71,246									71,246
		件数				1									1

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	大韓民国	フィリピン	マレーシア	タイ	シンガポール	インドネシア	ビルマ	バングラデシュ	ネパール	スリランカ	パキスタン	その他	計
(代表) パシフィックコンサル インターナショナル他	社会開発	延契約額		41,242											41,242
		件数		1											1
インドネシア森 林航空事業企業体	農林業	延契約額						33,645							33,645
		件数						1							1
合計 ⑩		延契約額	273,536	143,016	143,280	291,508	83,802	464,510		27,660		131,450			1,558,762
		件数	1	4	2	3	1	7		1		1			20
		延契約額													
		件数													
		延契約額													
		件数													
		延契約額													
		件数													
		延契約額													
		件数													
		延契約額													
		件数													
		延契約額													
		件数													
		延契約額													
		件数													

② 中近東地域

イ. 総括

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	アフガニスタン	イラン	イラク	ジョルダン	約旦	オマーン	イエメン	トルコ	エジプト					計
一般業者①	-	延契約金額	18,896	145,751	30,621	144,742	37,299	50,628	35,067	56,308	101,054					620,366
		件数	2	1	1	3	1	2	1	1	3					15
共同企業体②	-	延契約金額						8,219			165,238					173,457
		件数						1			2					3
合計(①+②)	-	延契約金額	18,896	145,751	30,621	144,742	37,299	58,847	35,067	56,308	266,292					793,823
		件数	2	1	1	3	1	3	1	1	5					18
国別延契約金額高順位			⑨	②	⑧	③	⑥	④	⑦	⑤	①					

ロ. 内訳

イ. 一般

㈱三拓コンサルクソ	農林業	延契約金額														30,621
		件数			30,621											1
㈱シブイクコンサル インターナショナル	農林業	延契約金額	18,896		1											18,896
		件数	2													2
㈱海外農業開発 コンサル協会	農林業	延契約金額							35,067							35,067
		件数							1							1
㈱野村総合研究所	鉱工業	延契約金額						33,661								33,661
		件数						1								1
㈱中東協力センター	鉱工業	延契約金額		145,751												145,751
		件数		1												1
電源開発㈱	鉱工業	延契約金額								56,308						56,308
		件数								1						1
三菱油化エン 지니어リング㈱	鉱工業	延契約金額						37,299								37,299
		件数						1								1

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	アフガニスタン	イラン	イラク	ジョルダン	サウジアラビア	オーマン	イエメン	トルコ	エジプト					計
日 揮 興	鉱工業	延契約額						16,967								16,967
		件数						1								1
(1)日本鉄鋼連盟	鉱工業	延契約額									40,332					40,332
		件数									2					2
(2)国際開発センター	企画部	延契約額				126,920										126,920
		件数				2										2
(3)海外鉄道技術協会	社会開発	延契約額									60,722					60,722
		件数									1					1
日本総合建築事務所 興	社会開発	延契約額				17,822										17,822
		件数				1										1
合 計 ④		延契約額	18,896	145,751	30,621	144,742	37,299	50,628	35,067	56,308	101,054					620,366
		件数	2	1	1	3	1	2	1	1	3					15

(ロ) 共同企業体関係

大手開発 興 住総コンサルタント 興 日鉄総コンサルタント 興	鉱工業	延契約額						8,219								8,219
		件数						1								1
新国際開発センター 興 神野村総合研究所 興 興 日本工営 興 興 地域計画連合 興	企画部	延契約額									66,069					66,069
		件数									1					1
三菱総合研究所 興 (3)海事産業研究所 興	社会開発	延契約額									99,169					99,169
		件数									1					1
合 計 ⑤		延契約額						8,219			165,238					173,457
		件数						1			2					3
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														

③ アフリカ地域

イ. 総括

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	チュニジア	スーダン	ケニア	ウガンダ	タンザニア	マダガスカル	モーリシアス	ニジェール	マリ	セネガル	ギニア	リベリア	ナイジェリア	計
一般業者①	-	延契約金額	41,841	51,256	112,800		69,197	27,478	20,612	89,045		66,511	267,292	115,476	136,502	998,010
		件数	1	4	3		3	1	2	2		1	5	3	3	28
共同企業体②	-	延契約金額				34,032			98,966		49,260					182,258
		件数				1			3		1					5
合計(①+②)	-	延契約金額	41,841	51,256	112,800	34,032	69,197	27,478	119,578	89,045	49,260	66,511	267,292	115,476	136,502	1,180,268
		件数	1	4	3	1	3	1	5	2	1	1	5	3	3	33
国別延契約金額高順位			⑪	⑨	⑤	⑫	⑦	⑬	③	⑥	⑩	⑧	①	④	②	

ロ 内訳

(イ) 一般

日本工営㈱	農林業	延契約金額		46,112				27,478								73,590
		件数		3				1								
	鉱工業	延契約金額												115,476		115,476
		件数											3		3	
	小計	延契約金額		46,112				27,478						115,476		189,066
		件数		3				1						3		7
(1) 日本林業技術協会	鉱工業	延契約金額			20,948											20,948
		件数			1											1
(2) 国際建設技術協会	農林業	延契約金額											3,760			3,760
		件数											1			1
国際航業㈱	社会開発	延契約金額						12,958				66,511			62,515	141,984
		件数						1				1			1	3
	農林業	延契約金額												63,661		63,661
		件数												1		1
	小計	延契約金額						12,958				66,511	63,661		62,515	205,645
		件数						1				1	1		1	4



(単位：千円、件)

業 者 名	事業部名	国名	チュニジア	スーダン	ケニア	ウガンダ	タンザニア	マダガスカル	モーリシアス	ニジェール	マ　　リ	セネガル	ギニア	リベリア	ナイジェリア	計
電 源 開 発 ㈱	鉱工業	延契約 金額	41,841													41,841
		件 数	1													1
(株)国際開発センター	企画部	延契約 金額		5,144												5,144
		件 数		1												1
㈱久米建築事務所	社会開発	延契約 金額			51,699		30,012									81,711
		件 数			1		1									2
(株)日本造船技術 センター	社会開発	延契約 金額					8,398									8,398
		件 数					1									1
㈱ 国 建 協	社会開発	延契約 金額			40,153				7,654				197,823			245,630
		件 数			1				1				1			3
(株)日本測量協会	社会開発	延契約 金額											2,048			2,048
		件 数											2			2
小野田エンジニア リング ㈱	鉱工業	延契約 金額								28,174						28,174
		件 数								1						1
八千代エンジニア リング ㈱	鉱工業	延契約 金額								60,871						60,871
		件 数								1						1
㈱EPDCインタ ーナショナル	鉱工業	延契約 金額					30,787									30,787
		件 数					1									1
(株)国際臨海開 発センター	社会開発	延契約 金額													51,920	51,920
		件 数													1	1
㈱パシフィックコンサ ルインターナショナル	社会開発	延契約 金額													22,067	22,067
		件 数													1	1
合 計 ㊤		延契約 金額	41,841	51,256	112,800		69,197	27,478	20,612	89,045		66,511	267,292	115,476	136,502	998,010
		件 数	1	4	3		3	1	2	2		1	5	3	3	28

(ロ) 共同企業体関係

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	チュニジア	スーダン	ケニア	ウガンダ	タンザニア	マダガスカル	モーリシアス	ニジェール	マ　　リ	セネガル	ギニア	リベリア	ナイジェリア	計
古河鋳業㈱	鋳工業	延契約額				34,032										34,032
住友金属鉱山㈱		件数				1										1
(代表)	社会開発	延契約額							51,357							51,357
日本技術開発㈱		件数							2							2
住鉄コンサル㈱	社会開発	延契約額									49,260					49,260
鉄利根ボーリング		件数									1					1
日本技術開発㈱	社会開発	延契約額							47,609							47,609
大日本コンサル㈱他		件数							1							1
合　計　⑧		延契約額				34,032			98,966		49,260					182,258
		件数				1			3		1					5
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														
		延契約額														
		件数														

① 中南米地域

イ. 総括

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	ホンジュラス	パナマ	コロンビア	ヴェネズエラ	ペルー	チリ	パラグアイ	ブラジル	アルゼンチン				計
一般業者④	-	延契約金額	73,719	133,518	36,651		77,235		25,567	115,054	7,517				469,261
		件数	2	2	1		3		1	1	1				11
共同企業体⑤	-	延契約金額						80,678							80,678
		件数						1							1
合計④+⑤	-	延契約金額	73,719	133,518	36,651		77,235	80,678	25,567	115,054	7,517				549,939
		件数	2	2	1		3	1	1	1	1				12
国別延契約金額高順位			⑤	①	⑥		①	③	⑦	②	⑧				

ロ. 内訳

(イ) 一般

㈠ 日本設計事務所	農林業	延契約金額							25,567						25,567
		件数							1						1
電 源 開 発 ㈡	鉱工業	延契約金額			36,651		62,912								99,563
		件数			1		2								3
ユニコ・インター ナショナル㈢	鉱工業	延契約金額									7,517				7,517
		件数									1				1
日本空港コン サルタント㈣	社会開発	延契約金額	73,719												73,719
		件数	2												2
(3) 国際開発センター	社会開発	延契約金額								115,054					115,054
		件数								1					1
㈥ 国 建 協	社会開発	延契約金額		133,518											133,518
		件数		2											2
㈧ 久米建築事務所	社会開発	延契約金額					14,323								14,323
		件数					1								1
合 計 ④		延契約金額	73,719	133,518	36,651		77,235		25,567	115,054	7,517				469,261
		件数	2	2	1		3		1	1	1				11

(ロ) 共同企業体関係

(単位：千円、件)

業 者 名	事業部名	国名	ホンジュラス	パナマ	コロンビア	ヴェネズエラ	ペルー	チリ	パラグアイ	ブラジル	アルゼンチン					計
大 手 開 発 機 構 日 鉄 探 採 開 発 有 限 公 司 三 井 物 産 エ ン ジ ニ ー ア リ ン グ	鉱 工 業	延 契 約 額						80,678								80,678
		件 数						1								1
合 計 ⑧		延 契 約 額						80,678								80,678
		件 数						1								1
		延 契 約 額														
		件 数														
		延 契 約 額														
		件 数														
		延 契 約 額														
		件 数														
		延 契 約 額														
		件 数														
		延 契 約 額														
		件 数														
		延 契 約 額														
		件 数														
		延 契 約 額														
		件 数														
		延 契 約 額														
		件 数														

⑤ 大洋州地域及びいずれの地域にも属さない案件

イ. 総括

(単位：千円、件)

業者名	事業部名	国名	キルバート	トンガ											その他	計
一般業者④	-	延契約額	152,834	3,964											43,817	200,615
		件数	2	1											6	9
共同企業体⑤	-	延契約額														
		件数														
合計(④+⑤)	-	延契約額	152,834	3,964											43,817	200,615
		件数	2	1											6	9
国別延契約金額高順位			①	③										②		

ロ. 内訳

(イ) 一般

㈱ 報国水産	農林業	延契約額	150,108													150,108
		件数	1													1
ユニバーサルマリン コンサルタント㈱	農林業	延契約額	2,726													2,726
		件数	1													1
㈱ 野村総合研究所	企画部	延契約額		3,964										5,997	9,961	
		件数		1										1	2	
(株)日本水道協会	社会開発	延契約額												2,961	2,961	
		件数												1	1	
(株)日本下水道協会	社会開発	延契約額												3,100	3,100	
		件数												1	1	
㈱ 国建協	社会開発	延契約額												5,019	5,019	
		件数												1	1	
(株)海外林業コ ンサル協会	農林業	延契約額												12,931	12,931	
		件数												1	1	
(株)農業土木学会	農林業	延契約額												13,809	13,809	
		件数												1	1	
合計④	-	延契約額	152,834	3,964											43,817	200,615
		件数	2	1											6	9

(ロ) 共同企業体関係 実績なし

6 業者の受注実績額高順位

(1) 役務提供契約

① 一般

(単位：千円、件)

(順位)	業 者 名	アジア地域		中近東地域		アフリカ地域		中南米地域		大洋州地域		計		
		件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	1件当り平均 契約金額
①	日本技術開発㈱	1	28,840									1	28,840	28,840
②	日本通信協力㈱									1	11,916	1	11,916	11,916
③	小野田エンジニアリング㈱					1	10,723					1	10,723	10,723
④	西日本技術開発㈱					1	9,073					1	9,073	9,073
⑤	㈱林業土木コンサルタント	2	9,024									2	9,024	4,512
⑥	東電設計㈱					1	7,723					1	7,723	7,723
⑦	㈱国建協	5	4,853			1	1,106	1	1,292			7	7,251	1,036
⑧	㈱海事産業研究所	1	6,707									1	6,707	6,707
⑨	㈱日建設計	2	6,449									2	6,449	3,225
⑩	㈱日本総合建築事務所			2	6,324							2	6,324	3,162
⑪	電 源 開 発 ㈱					1	6,162					1	6,162	6,162
⑫	㈱日本パルプセメント板工業組合	1	5,581									1	5,581	5,581
⑬	全日本TVサービス㈱	1	5,015									1	5,015	5,015
⑭	㈱国際開発センター	1	2,157	1	995			1	1,521			3	4,673	1,558
⑮	㈱国際農林業協力協会	1	2,436					1	2,042			2	4,528	2,264
⑯	㈱海外林業コンサルタント協会							1	4,228			1	4,228	4,228
⑰	㈱国際産有開発センター	2	2,679			1	1,076					3	3,755	1,252
⑱	㈱海外農業開発コンサルタンツ協会	1	837			1	2,769					2	3,656	1,828
⑲	㈱南方造林協会							1	3,563			1	3,563	3,563
㉑	伊 藤 忠 ㈱	1	3,455									1	3,455	3,455

(単位：千円、件)

(順位) 業者名	アジア地域		中近東地域		アフリカ地域		中南米地域		大洋州地域		計		
	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	1件当り平均 契約金額
㊸ ㈱日本設計事務所	1	3,345									1	3,345	3,345
㊹ K.D.D.㈱	1	814			1	2,261					2	3,075	1,538
㊺ ㈱梓設計	2	2,875									2	2,875	1,438
㊻ ㈱日本造船技術センター	2	1,790									2	1,790	895
㊼ ㈱パシフィックコンサル・ インターナショナル					1	1,612					1	1,612	1,612
㊽ 松医療法人 松和会	1	1,380									1	1,380	1,380
㊾ ㈱久米建築事務所					1	1,355					1	1,355	1,355
㊿ ユニバーサンマリンコンサルタント㈱	1	1,329									1	1,329	1,329
㊸ 北海道電力㈱	1	1,260									1	1,260	1,260
㊹ ㈱海外電力調査会	1	1,167									1	1,167	1,167
㊺ ㈱野村総合研究所			1	1,099							1	1,099	1,099
㊻ ㈱全国治水砂防協会	1	888									1	888	888
㊼ 日本工営㈱	1	305			1	512					2	817	409
㊽ 関野 克	1	709									1	709	709
㊾ ㈱国際航業					1	538					1	538	538
㊿ 太陽コンサルタンツ㈱	1	529									1	529	529
㊸ ㈱視聴覚コンサルセンター技能訓練協会	1	198									1	198	198
小 計 (A)	34	94,722	4	8,418	12	44,910	5	12,616	1	11,916	56	172,612	3,082

② 共同企業体関係

(単位：千円、件)

(順位)	業 者 名	アジア地域		中近東地域		アフリカ地域		中南米地域		大洋州地域		計		
		件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	1件当り平均 契約金額
①	日 揮 鋼							1	10,515			1	10,515	10,515
	日 本 工 営 鋼													
	協和醸酵工業鋼													
②	王 子 製 紙 鋼	1	6,600									1	6,600	6,600
	大昭和製紙鋼													
	本 州 製 紙 鋼													
	日本製紙連合会													
③	鶴松田, 平田, 坂本設計事務所	1	6,293									1	6,293	6,293
④	東 芝 機 械 鋼							1	5,412			1	5,412	5,412
	日立製作所鋼													
	日本工営システム													
⑤	日 鉄 鉱 業 鋼	1	3,743									1	3,743	3,743
	旭硝子鋼													
	セントラル硝子鋼													
⑥	日本経済研究センター財団							1	3,669			1	3,669	3,669
	鶴野村総合研究所													
⑦	日本農業土木総合研究所					1	3,564					1	3,564	3,564
	財団法人海外農業開発コンサル協会													
⑧	海外石炭開発鋼	1	3,348									1	3,348	3,348
	北海道電力鋼													



(単位：千円、件)

(順位) 業 者 名	アジア地域		中近東地域		アフリカ地域		中南米地域		大洋州地域		計		
	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	1件当り平均 契約金額
① E C F A	1	2,184									1	2,184	2,184
⑨ 日本プラント協会													
⑩ 国際開発センター													
⑪ 日鉱エンジニアリング㈱	1	1,221									1	1,221	1,221
⑫ 日産化学工業㈱													
⑬ (代表) パシフィックコンサル・ インターナショナル	1	1,060									1	1,060	1,060
⑭ (代表) 日本工営㈱	1	615									1	615	615
小 計 (B) (12共同企業体)	8	25,064			1	3,564	3	19,596			12	48,224	4,019
合 計 (A+B=49業者)	42	119,786	4	8,418	13	48,474	8	32,242	1	11,916	68	220,836	3,248
(内訳：民間22、公益法人15、共同企業体12)													

## (2) 業務実施契約

## ① 一般

(単位：千円、件)

(順位)	業 者 名	アジア地域		中近東地域		アフリカ地域		中南米地域		大洋州地域		計		
		件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	1件当り平均 契約金額
①	日本工営㈱	8	330,569			7	189,066					15	519,635	34,642
②	㈱三祐コンサルタンツ	7	488,846	1	30,621							8	519,467	64,933
③	㈱国建協	2	80,592			4	249,390	2	133,518	1	5,019	9	468,519	52,058
④	㈱国際開発センター	1	56,232	2	126,920	1	5,144	1	115,054			5	303,350	60,670
⑤	電源開発㈱	2	11,232	1	56,308	1	41,841	3	99,563			7	208,944	29,849
⑥	国際航業㈱					4	205,645					4	205,645	51,411
⑦	日本技術開発㈱	3	199,607									3	199,607	66,536
⑧	日本通信協力㈱	3	195,555									3	195,555	65,185
⑨	㈱パシフィックコンサルタント・ インターナショナル	2	150,243	2	18,896	1	22,067					5	191,206	38,241
⑩	㈱国際臨海開発センター	5	123,386			1	51,920					6	175,306	29,218
⑪	㈱日本設計事務所	3	127,704					1	25,567			4	153,271	38,318
⑫	㈱報国水産									1	150,108	1	150,108	150,108
⑬	㈱中東協力センター			1	145,751							1	145,751	145,751
⑭	㈱久米建築事務所	2	49,607			2	81,711	1	14,323			5	145,641	29,128
⑮	㈱新日本技術コンサルタント	2	127,549									2	127,549	63,775
⑯	㈱日本プラント協会	3	126,269									3	126,269	42,090
⑰	㈱マラッカ海峡協議会	1	120,376									1	120,376	120,376
⑱	住友石炭航業㈱	1	120,362									1	120,362	120,362
㉑	㈱砂防地すべり技術センター	1	118,000									1	118,000	118,000
㉒	アジア航測㈱	1	116,958									1	116,958	116,958

(単位：千円、件)

(順位)	業 者 名	アジア地域		中近東地域		アフリカ地域		中南米地域		大洋州地域		計		
		件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	1件当り平均 契約金額
㊸	東海サルベージ㈱	1	113,070									1	113,070	113,070
㊸	太陽コンサルタンツ㈱	2	103,815									2	103,815	51,908
㊸	㈱日本鉄鋼連盟	2	90,362	2	40,332							4	130,694	32,674
㊸	㈱日本造船技術センター	2	81,205			1	8,398					3	89,603	29,868
㊸	特 N・H・K	2	86,215									2	86,215	43,108
㊸	日本空港コンサルタンツ㈱							2	73,719			2	73,719	36,860
㊸	小野田エンジニアリング㈱	2	37,659			1	28,174					3	65,833	21,944
㊸	八千代エンジニアリング㈱					1	60,871					1	60,871	60,871
㊸	㈱海外鉄道技術協会			1	60,722							1	60,722	60,722
㊸	㈱野村総合研究所	1	15,787	1	33,661					2	9,961	4	59,409	14,852
㊸	㈱日本林業技術協会	2	35,880			1	20,948					3	56,828	18,913
㊸	㈱日建設計	2	56,250									2	56,250	28,125
㊸	三井高圧㈱	1	47,787									1	47,787	47,787
㊸	日本水道コンサルタント㈱	2	45,303									2	45,303	22,652
㊸	三菱油化エンジニアリング㈱			1	37,299							1	37,299	37,299
㊸	日本オイルエンジニアリング㈱	1	35,716									1	35,716	35,716
㊸	海外貨物検査㈱	1	35,177									1	35,177	35,177
㊸	㈱海外農業開発コンサル協会			1	35,067							1	35,067	35,067
㊸	㈱海外林業コンサル協会	1	22,075							1	12,931	2	35,006	17,503
㊸	㈱EPDCインターナショナル					1	30,787					1	30,787	30,787

(単位：千円、件)

(順位)	業 者 名	アジア地域		中近東地域		アフリカ地域		中南米地域		大洋州地域		計		
		件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	1件当り平均 契約金額
①	韓国農業土木学会	1	11,830							1	13,809	2	25,639	12,820
②	セントラルコンサルタント㈱	1	20,190									1	20,190	20,190
③	日本総合建築事務所㈱			1	17,822							1	17,822	17,822
④	公全国素材生産業協同組合連合会	1	17,478									1	17,478	17,478
⑤	㈱日本エネルギー経済研究所	1	17,313									1	17,313	17,313
⑥	日 揮 ㈱			1	16,967							1	16,967	16,967
⑦	(合名) ジャパン・シティプランニング	1	15,025									1	15,025	15,025
⑧	㈱林業土木コンサルタンツ	2	12,846									2	12,846	6,423
⑨	㈱梓設計	1	8,468									1	8,468	8,468
⑩	ユニコ・インターナショナル㈱							1	7,517			1	7,517	7,517
⑪	㈱日本農業土木コンサルタンツ	1	5,964									1	5,964	5,964
⑫	同和エンジニア㈱	1	5,580									1	5,580	5,580
⑬	㈱伊藤忠林業	1	3,445									1	3,445	3,445
⑭	㈱日本下水道協会									1	3,100	1	3,100	3,100
⑮	㈱日本水道協会									1	2,961	1	2,961	2,961
⑯	ユニバーサル・マリンコンサルタント㈱									1	2,726	1	2,726	2,726
⑰	㈱日本測量協会					2	2,018					2	2,048	1,024
⑱	(合名) 日本都市計画	1	691									1	691	691
⑲	㈱海外コンサルティング企業協会	1	389									1	389	389
	小 計 (A)	83	3,468,610	15	620,366	28	998,010	11	469,261	9	200,615	146	5,756,862	39,431

## ② 共同企業体関係

(単位：千円、件)

(順位)	業 者 名	アジア地域		中近東地域		アフリカ地域		中南米地域		大洋州地域		計		
		件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	1件当り平均 契約金額
①	日本工営㈱	1	273,536									1	273,536	273,536
	電源開発㈱													
②	(代表)日本工営㈱	2	225,577									2	225,577	112,789
③	インドネシア森林航測事業共同企業体	3	194,601									3	194,601	64,867
④	(代表)日本技術開発㈱	1	131,450			2	51,357					3	182,807	60,936
⑤	㈱パシフィックコンサルタント・ インターナショナル	2	143,280									2	143,280	71,640
	三井共同建設コンサルタント㈱													
⑥	㈱パシフィックコンサルタント・ インターナショナル	1	118,575									1	118,575	118,575
	日本テトラボット㈱													
⑦	片平エンジニアリング㈱	1	101,687									1	101,687	101,687
	日本工営㈱													
⑧	三菱総合研究所㈱			1	99,169							1	99,169	99,169
	㈱海事産業研究所													
⑨	国際航業㈱	1	83,802									1	83,802	83,802
	㈱国際陸海開発研究センター 日本海洋コンサルタント㈱													
⑩	大手開発㈱							1	80,678			1	80,678	80,678
	日鉱探開㈱													
	三井金属エンジニアリング㈱													

(単位:千円, 件)

(順位)	業 者 名	アジア地域		中近東地域		アフリカ地域		中南米地域		大洋州地域		計		
		件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	1件当り平均 契約金額
⑩	㈱パシフィックコンサルタント・ インターナショナル	1	71,246									1	71,246	71,246
	日本交通技術㈱													
⑪	㈱国際開発センター			1	66,069							1	66,069	66,069
	㈱野村総合研究所													
	㈱日本工営													
	㈱地域計画連合													
⑫	(代表) 日本建設コンサルタント㈱	1	53,167									1	53,167	53,167
⑬	住鉦コンサルタント㈱					1	49,260					1	49,260	49,260
	㈱利根ボーリング													
⑭	日本技術開発㈱					1	47,609					1	47,609	47,609
	大日本コンサルタント㈱他													
⑮	(代表) ㈱パシフィックコンサルタント・ インターナショナル	1	41,242									1	41,242	41,242
⑯	古河鋳業㈱					1	31,032					1	31,032	31,032
	住友金属鋳山㈱													
⑰	インドネシア森林航空事業企業体	1	33,645									1	33,645	33,645
⑱	㈱日本プラント協会	1	27,660									1	27,660	27,660
	東電設計㈱													
⑲	㈱松田, 平田, 坂本設計	1	24,770									1	24,770	24,770
⑳	㈱梓設計	1	18,760									1	18,760	18,760
	㈱林業土木コンサルタンツ													

(単位:千円, 件)

(順位)	業 者 名	アジア地域		中近東地域		アフリカ地域		中南米地域		大洋州地域		計		
		件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	件数	延契約金額	1件当り平均 契約金額
②	大日本コンサルタント㈱	1	15,764									1	15,764	15,764
	日本工営㈱													
③	大手開発㈱			1	8,219							1	8,219	8,219
	住鉄コンサルタンツ㈱													
	日鉄鉄コンサルタンツ㈱													
	小 計 (B) (23共同企業体)	20	1,558,762	3	173,457	5	182,258	1	80,678			29	1,995,155	68,798
	合 計 (A + B = 83 業者)	103	5,027,372	18	793,823	33	1,180,268	12	549,939	9	200,615	175	7,752,017	44,297
(内訳:民間38, 公益法人22, 共同企業体23)														

第3編 関係各事業部別契約実績

1. 社会開発協力部契約実績

(II) コンサルタント役務提供契約実績調査(昭和53年10月1日～昭和54年3月31日)

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	従事者数	同左の内 務日数 以上の者	新規・継続の区分				備考
								新規案件		継続案件		
								新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
開発調査費 (大規模)	1	ナイジェリア, 新港建設計画フェーズII (土質)	随 契 (B3)	西パシフィックコンサル インターナショナル 53.10.24 ~ 53.11.25 (33日)	(円) 1,612	1	1	○	53			事業団選定
				財団法人国際開発センター 53.10.24 ~ 53.11.16 (21日)	1,076	1		○	53			
" (特別案件)	2	タンザニア, キリマンジャロ総合開発計画 基本設計予備調査	プロポーザル (A1)	西久米建築事務所 53.11.6 ~ 53.11.27 (22日)	1,355	1	1	○	53			
" (特別案件)	3	ネパール, 輸送力増強計画基本設計調査	随 契 (B3)	財団法人国際開発センター 53.11.4 ~ 53.12.12 (39日)	2,157	2		○	53			
				西 梓 設 計 53.11.4 ~ 53.11.24 (21日)	1,783	2		○	53			
(事前)	4	インドネシア, メダン都市交通計画調査	" (B1)	財団法人建協 53.11.8 ~ 53.11.27 (20日)	835	1		○	53			
(事前)	5	マレーシア, ジョージタウンパークコース道路 計画	" (B1)	53.11.10 ~ 53.12.5 (26日)	1,153	1		○	53			
(特別案件)	6	ジョルダン, ハシェミット国王立科学院電子 工学サービス訓練センター建設計画調査	プロポーザル (A1)	西日本総合建築事務所 53.12.5 ~ 53.12.26 (22日)	5,080	4	2	○	53			
(特別案件)	7	ビルマ, 冶金研究開発センター設立計画 基本設計調査	" (A1)	西日本設計事務所 53.12.4 ~ 53.12.24 (22日)	3,315	4		○	53			
(事前)	8	パラグアイ, スロエスネル新港建設計画	随 契 (B1)	財団法人国際開発センター 53.11.25 ~ 53.12.28 (34日)	1,521	1		○	53			
(大規模)	9	セネガル, ファレメ鉄道建設計画	" (B2)	西 国 際 航 業 53.12.1 ~ 53.12.10 (10日)	538	1		○	53			レポート説明
(事前)	10	インドネシア, バリックパバン港湾整備計画	" (B1)	財団法人国際開発センター 53.11.21 ~ 53.11.30 (10日)	1,360	1		○	53			
(特別案件)	11	フィリピン, 比工大総合技術訓練センター 建設計画基本設計調査	プロポーザル (A1)	西松田, 平田, 坂本設計事 務所 53.11.13 ~ 53.12.9 (28日)	6,293	4	2	○	53 ~ 54			



事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	従事者の内 格付1級 以上の者	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
開発調査費 (特別案件)	12	フィリピン、熱帯医学研究所基本設計調査	プロポザール (A1)	㈱日建設計 54.1.14～54.2.10 (28日)	(円) 5,433	名 4	名 1	○	53～54 年		習債
" (実 施)	13	マレーシア、サラワク幹線道路建設計画	随 契 (B3)	共同企業体(代表バシフ イクコンサルインターナ ショナル) 54.1.14～54.2.10(28日)	1,060	2	1	○	53～54		
" (実 施)	14	インドネシア、ボロブドールプランバナン国立 史跡公園整備計画(現地作業監理委員の派遣)	" (B3)	関 野 克 54.1.22～54.2.4 (14日)	709	1	1	○	53～54		
" (実 施)	15	タイ、ベチャブン～チャイバタン道路建設計画 (ドラフト説明)	" (B2)	共同企業体(代表日本工 営) 54.1.24～54.1.30 (7日)	615	2	1	○	53		
" (実 施)	16	ソロモン諸島、国内電気通信幹線網建設計画 実施調査	" (B3)	日本通信協力㈱ 54.1.20～54.3.20 (60日)	11,916	4	1	○	53		
開発調査費 (特別案件)	17	ジョルダン、ハシェミット国王立科学院電子 工学サービス訓練センター建設計画調査	随 契 (B2)	㈱日本総合建築事務所 54.2.11～54.2.20 (10日)	1,244	2	1	○	53		
" (事 前)	18	コロンビア、道路改修計画(事前調査)	" (B1)	㈱ 国 建 協 54.2.3～54.3.4 (30日)	1,292	1		○	53		
" (事 前)	19	ルワンダ、衛星通信地球局等建設計画	" (B1)	K D D ㈱ 54.2.28～54.3.22 (23日)	2,261	2		○	53～54		
" (事 前)	20	インドネシア、ジュネベラン河改修計画 (事前調査)	" (B1)	㈱ 国 建 協 54.2.22～54.3.17 (24日)	1,571	1		○	53		
" (大規模)	21	インドネシア、南スラウエン水資源総合 開発計画	" (B1)	54.2.8～54.2.21 (14日)	418	1		○	53		
" (特別案件)	22	インドネシア、看護教育施設建設計画 (基本設計調査)	" (B2)	㈱日建設計 54.2.18～54.3.1 (12日)	1,016	2		○	53		
" (実 施)	23	フィリピン、病院整備計画	" (B3)	公医療法人 松和会 54.2.23～54.3.30 (36日)	1,380	1		○	53		
開発調査費 (実 施)	24	マレーシア、サバ州東部水質資源開発 (事前調査)	随 契 (B1)	㈱ 国 建 協 54.3.13～54.3.31 (19日)	(円) 876	1		○	53		

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	従事者 技術者の 名	同左の内 格日数 以上の者 名	新規・継続の区分				備考
								新規案件		継続案件		
								新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
開発調査費 (事前)	25	マダガスカル, 地下水開発計画 (事前調査)	" (B3)	54.3.17 ~ 54.4.24 (39日)	1,106	1	名	○	53年		年	
" (実地)	26	スリランカ, 港湾整備計画	" (B1)	神戸海事産業研究所 54.3.12 ~ 54.4.30 (50日)	6,707	3	2	○	53			
" (長期)	27	インドネシア, メラビア火山砂防基本計画 策定調査(プログレスレポート報告)	" (B1)	財団法人全国治水砂防協会 54.3.9 ~ 54.3.18 (10日)	888	1	1			○	52~54	
" (実地設計)	28	スリランカ, TV放送網建設計画調査	" (B1)	全日本TVサービス㈱ 53.10.16 ~ 53.11.23 (39日)	5,015	2	2	○	53			
" (実地)	29	タイ, 国内長距離市外電話網建設計画調査	" (B1)	K D D ㈱ 53.12.11 ~ 53.12.24 (14日)	814	1		○	53			
" (実地)	30	パキスタン, 海運造船振興計画	" (B2)	財団法人造船技術センター 54.3.31 ~ 54.4.10 (11日)	1,218	2	2	○	53~54			
" (実地)	31	インドネシア, 造船業振興計画調査	" (B2)	53.12.17 ~ 53.12.23 (7日)	572	2	1			○	52~53	
" (事前調査)	32	ブラジル, 三州総合開発事前調査	" (B2)	日本経済研究センター(財) 総研 53.5.13 ~ 53.5.22 (10日)	3,669	4	1	○	53			
		合 計		(837日 = 27カ月27日)	77,888	(名) 64	(名) 20		(日) 32		(日) 2	

(2) コンサルタント業務実施契約実績調査 (昭和53年4月1日～昭和54年3月31日)

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備 考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
開発調査費 (実 施)	1	タイ、マレーシア、シンガポール海底ケーブル 建設計画	随 契 (B3)	東海サルベージ ㈱ 53.4.1～53.6.9 (70日)	(10) 113,070	(10)	○	年 53		使用貸借	
" (特別案件)	2	ケニア、ケニアツタ農工大基本設計調査	" (B2)	㈱ 久米建築事務所 53.5.1～53.9.30 (153日)	51,699	47,699			○	52～53	52年度 繰越予算
" (実 施)	3	インドネシア、病院整備計画調査	" (B3)	㈱ 日 本 設 計 53.10.20～54.3.15 (147日)	31,470	26,600	○	53			
" (実 施)	4	フィリピン、小水素河川総合開発計画調査 (第2年次)	" (B3)	共 同 企 業 体 (代表) 日本工営 ㈱ 53.5.12～53.9.30 (142日)	61,240	55,145			○	52～53	
" (実 施)	5	インドネシア、マレーシア、シンガポール、 マラッカ、シンガポール海峡、潮汐、潮流 統一海図作成調査	" (B3)	㈱マラッカ海峡協議会 53.4.28～54.3.30 (338日)	98,058	25,654			○	52～53	98,058→84,058 54.3.30→54.2.8
" (実 施)	6	タイ、バクヤ地区基盤整備計画 フィービリティ調査	" (B3)	㈱パシフィックコンサルタンツ インターナショナル日本テ トラポット ㈱ 53.5.1～53.11.30(214日) 共同企業体(代表) 日本建設コンサルタント ㈱ 53.5.10～53.8.31 (114日)	118,575	95,823			○	52～53	
" (実 施)	7	インドネシア、ウラル河総合河川改修計画 (第3年次)	" (B3)	共 同 企 業 体 (代表) 日本工営 ㈱ 53.5.10～53.8.31 (114日)	53,167	44,873			○	52～53	
" (実 施)	8	セネガル、ファレメ鉄道調査 (国内作業分)	プロポーザル (A1)	国 際 航 業 ㈱ 53.5.15～53.8.31 (109日)	66,511	47,274			○	52～53	
" (実 施)	9	ホンジュラス、空港調査	随 契 (B2)	日本空港コンサル ㈱ 53.5.13～53.10.15 (156日)	52,811	43,101			○	52～54	
" (長 期)	10	インドネシア、メラピ火山砂防基本計画調査 (第2年次)	" (B3)	㈱砂防地すべり技術 センター 53.5.25～54.3.20 (300日)	118,000	89,518			○	52～54	
" (実 施)	11	エジプト、スエズ運河経営システム設計計画	プロポーザル (A1)	三菱総研 ㈱ 海洋産業 研究所 53.7.1～54.2.28 (243日)	99,169	76,992			○	52～53	54.2.28→54.3.7
" (実 施)	12	インドネシア、南スラウェシ中部水資源総合 開発計画調査 (地形作成その3)	随 契 (B3)	ア ジ ア 航 空 ㈱ 53.6.13～53.10.16 (126日)	116,958	116,958			○	52～53	
" (実 施)	13	マレーシア、サラワク幹線道路建設計画の コンサル選定に係るプロポーザル調査	プロポーザル (A1)	㈱パシフィックコンサル 三井共同建設コンサル ㈱ 53.7.8～54.3.15 (251日)	103,272	73,082	○	53～54			

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
開発調査費 (基本設計)	14	タイ, AIT附属図書館基本設計調査	随 契 (B2)	㈱久米建築事務所 53.6.29~53.9.30 (94日)	(円) 24,139	(円) 20,439	○	53			
" (基本設計)	15	タンザニア, 貨客船建設計画調査	" (B3)	㈱日本造船技術センター 53.7.6~53.9.16 (73日)	8,398	6,770	○	53			53.9.16~53.11.30→54.2.15
(実 施)	16	インドネシア, 造船業振興計画調査(第2次)	" (B3)	" 53.7.19~54.2.28 (225日)	42,575	30,255			○	52~53	
(実 施)	17	インドネシア, ボロブドール国立史跡公園計画	" (B2)	㈱パシフィックコンサル インターナショナル 53.7.1~54.3.31 (274日)	143,858	115,174			○	52~54	
" (実 施)	18	タイ, ベチャブリ~チャイバタン道路建設 審査計画	プロポーザル (A1)	片平エンジニアリング㈱ 日 本 工 営 ㈱ 53.7.7~54.3.20 (257日)	101,687	82,484			○	52~53	
" (実 施)	19	フィリピン, ルソン北部電気通信網 建設計画	随 契 (B2)	日本通信協力㈱ 53.7.6~53.7.25 (20日)	2,355	2,355			○	52~53	
(実 施)	20	ブラジル, 三州開発計画	" (B2)	㈱国際開発センター 53.7.8~54.2.28 (238日)	115,054	81,268	○	53~54			
" (地図作成)	21	ケニア, 地図第4次撮影作業計画	" (B2)	㈱ 国 建 協 53.12.5~54.3.10 (96日)	40,153	15,906			○	50~55	54.3.10~54.4.10 40,153~55,917
(実 施)	22	パキスタン, 海運造船振興計画	" (B3)	㈱日本造船技術センター 53.8.22~54.8.31 (375日)	38,630	25,510			○	52~54	期間延長
" (地図作成)	23	ギニア, 地図作成事業計画(第1次)	" (B3)	㈱日本測量協会 53.8.16~53.8.31 (16日)	752	752	○	53			
" (実 施)	24	タイ, 国内長距離市外電話網建設計画調査	" (B3)	日本通信協力㈱ 53.8.8~54.3.20 (225日)	77,915	50,611	○	53			
" (実施設計)	25	タイ, バンコック電話網建設計画調査	" (B3)	" 53.8.15~54.2.28 (198日)	115,285	76,617	○	53~54			
" (実 施)	26	インドネシア, 南スラウェシ中部水資源 総合開発計画マスタープラン作成調査	" (B3)	代表 共同企業体 日 本 工 営 ㈱ 53.8.24~54.3.31 (220日)	161,337	111,807	○	53~54			

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
(地図作成)	27	ギニア, 地図作成計画 (第2次)	" (B3)	国 国 建 協 53.10.9 ~ 54.3.19 (162II)	(円) 197,823	(円) 78,821	○	53 ~ 57		54.3.19 ~ 54.4.19	
(実 施)	28	マレーシア, サラワク幹線道路建設 地形図作成調査	プロポーザル (A1)	独パンフィックコンサルイン ターナショナル, 三井共同 建設コンサル社(145II) 53.8.19 ~ 54.1.10	40,008	25,418			○	52 ~ 54	
(実 施)	29	シンガポール, 浅瀬深調査	随 契 (B2) (B3)	独経済海開発センター 53.8.25 ~ 54.3.15	15,142	10,472	○	53		契約期間 (203E) (160E) (523II) (160E)	
				国際航運, 明徳海センタ ー, 日本海洋コンサル社 53.8.25 ~ 54.1.31 (523II)	15,001	10,673	○	53			
(基本設計)	30	ペルー, 水産加工センター基本設計調査	" (B2)	国久米建築事務所 53.8.22 ~ 53.11.30 (101II)	14,323	12,523	○	53			
(実 施)	31	インドネシア, マレーシア, シンガポール, マラッカ海峡ワンファザム, バンク区域 水路測量調査	" (B2)	独マラッカ海峡協議会 53.9.12 ~ 54.3.20 (190II)	22,318	2,463	○	53			
(実 施)	32	パキスタン, グアタール, ミニポート開発 計画調査	" (B2)	独経済海開発センター 53.9.18 ~ 54.2.28 (164II)	48,087	40,400	○	53 ~ 54			
(実 施)	33	ナイジェリア, 新港建設計画 (測量)	プロポーザル (A1)	国 際 航 業 協 53.10.14 ~ 54.2.28 (138II)	62,515	31,269			○	52 ~ 53	
(実 施)	34	エジプト, 鉄道近代化計画調査	随 契 (B1)	独海外鉄道技術協会 53.9.29 ~ 54.3.25 (109II)	60,722	38,739	○	53 ~ 54		54.3.25 ~ 54.3.30	
(プロ研)	35	「フィージビリティスタディ標準要領」 (水道計画編)	" (B3)	独日本水道協会 53.12.4 ~ 54.2.15 (64II)	2,961	2,531	○	53 ~ 54			
(プロ研)	36	「フィージビリティスタディ標準要領」 (下水道計画編)	" (B3)	独日本下水道協会 54.2.27 ~ 54.3.17 (19II)	3,100	2,600	○	53 ~ 54			
(実 施)	37	タイ, 首都圏交通計画調査	プロポーザル (A1)	独パンフィックコンサルイン ターナショナル 日本交通技術社(115II) 54.5.8 ~ 54.8.30	71,246	16,378	○	53 ~ 54			
(実 施)	38	モーリシャス, 道路建設計画調査 (第2次)	" (A1)	共同企業体 代表 日本技術開発社 53.10.27 ~ 53.12.20 (54II)	12,033	12,033			○	52 ~ 53	

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
開発調査費 (実施)	39	モーリシャス、リンクロード建設計画 (空中写真撮影)	随 契 (B3)	日 国 建 協 53.10.27 ~ 53.11.20 (24日)	(18) 7,654	(18) 7,654	○	年 53		年 53.11.20 → 53.12.12	
" (実施)	40	モーリシャス、リンクロード建設計画 詳細設計(測量)	" (B2)	国 際 航 業 協 53.10.20 ~ 53.12.16 (58日)	12,958	6,700	○	53 ~ 54			
" (アフターケア)	41	インドネシア、ソロ河ウオノギリ多目的ダム 関連河川改修計画アフターケア調査	" (B3)	日 国 建 協 53.11.1 ~ 54.1.4 (65日)	6,150	4,626	○	53			
" (実施)	42	マレーシア、ペナン下水道、排水調査 (その3)	" (B3)	日本水道コンサルタント 他 53.11.7 ~ 54.2.16 (102日)	20,589	15,449			○	51 ~ 53	
" (実施)	43	インドネシア、東部ジャワ南部沿岸地域 開発計画(第1年次)	" (B2)	日 国 際 開 発 セ ン タ ー 53.11.11 ~ 54.3.10 (120日)	56,232	42,823			○	52 ~ 54	
" (実施)	44	ナイジェリア、新港建設計画 (マスタープラン)	" (B2)	日 国 際 開 発 セ ン タ ー 53.11.11 ~ 54.3.20 (130日)	51,920	42,300			○	52 ~ 54	
" (実施)	45	ナイジェリア、新港建設計画(土質)	" (B2)	日 本 洋 行 有 限 公 司 53.11.27 ~ 54.3.15 (109日)	22,067	17,063	○	53			
" (実施)	46	フィリピン、マニラ、バクター道路C-5, C-6、道路建設計画	プロポーザル (A1)	日 本 洋 行 有 限 公 司 54.1.29 ~ 54.3.25 (56日)	41,242	30,041	○	53 ~ 54			
" (特別案件)	47	ジョルダン、ハシェミット国王立科学院 電子工学サービス訓練センター建設計画 基本設計調査	随 契 (B2)	日 本 建 設 事 務 所 53.12.26 ~ 54.3.22 (87日)	17,822	15,652	○	53			
" (特別案件)	48	ネパール、輸送力増強計画基本設計調査	" (B2)	日 本 建 設 事 務 所 54.1.10 ~ 54.3.23 (73日)	8,468	6,399	○	53			
" (実施設計)	49	スリランカ、T.V放送網建設計画実施 設計調査	" (B1)	日 本 電 信 有 限 公 司 53.12.15 ~ 54.3.15 (91日)	76,694	76,494	○	53 ~ 54			
" (実施設計)	50	モーリシャス、リンクロード建設計画 詳細設計	" (B2)	日 本 技 術 開 発 有 限 公 司 共 同 企 業 体 54.1.4 ~ 54.3.20 (66日)	39,324	25,446	○	53 ~ 54			
" (実施)	51	マリ、地下水開発計画基本調査	" (B3)	住 友 有 限 公 司 共 同 企 業 体 54.1.24 ~ 54.3.30 (66日)	49,260	22,994	○	53 ~ 55			

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
開発調査費 (地図作成)	52	パナマ、カリブ海沿岸地区地図作成 (第1年次-基準点測量)	随 契 (B2)	㈱ 国 建 協 54.126 ~ 54.630 (156II)	(円) 82,074	(円) 30,594	○	53 ~ 55			
" (地図作成)	53	パナマ、カリブ海沿岸地区地図作成 (空中写真撮影)	" (B2)	" 54.126 ~ 54.510 (105II)	51,444	49,161	○	53 ~ 55			
" (地図作成)	54	フィリピン、カガヤンバレー地区地図作成 (第1年次作業)	" (B2)	" 54.126 ~ 54.615 (141II)	74,442	70,332	○	53 ~ 57			
" (特別案件)	55	ビルマ、冶金研究開発センター基本設計調査	" (B2)	㈱ 日本設計事務所 54.131 ~ 54.322 (51 II)	23,343	20,041	○	53			
" (特別案件)	56	タンザニア、キリマンジャロ総合開発計画 基本設計調査	" (B2)	㈱ 久米建築事務所 54.22 ~ 54.531 (119II)	30,012	24,284	○	53 ~ 54			
" (実 施)	57	インドネシア、バリックパバン港湾整備計画	" (B3)	㈱ 東洋海開発センター 54.17 ~ 54.326 (79 II)	27,448	19,574	○	53 ~ 55			
" (実 施)	58	ホンジュラス、空港建設計画	" (B2)	日本空港コンサルタン ㈱ 54.125 ~ 54.310 (45 II)	20,908	11,956			○	52 ~ 54	
" (実 施)	59	マレーシア、アロースター下水道、排水計画	プロポーザル (A1)	日本水道コンサルタント ㈱ 54.216 ~ 54.331 (41 II)	24,714	24,714	○	53 ~ 54			
" (実 施)	60	フィリピン、病院整備計画	" (A1)	㈱ 日本設計事務所 54.222 ~ 54.830 (190II)	72,891	61,233	○	53 ~ 54			
" (プロ研)	61	海外水資源総合開発基本計画策定調査 実施基準作成に関する調査研究業務	随 契 (B3)	㈱ 国 建 協 54.227 ~ 54.328 (30 II)	5,019	4,893	○	53 ~ 54			
" (特別案件)	62	フィリピン、比工科大学総合技術研究 訓練センター建設計画(基本設計調査)	" (B2)	㈱ 松田,平田,坂本設計 54.226 ~ 54.430 (61 II)	24,770	21,957	○	53 ~ 54			
" (特別案件)	63	フィリピン、熱帯医学研究所建設計画 基本設計調査	" (B2)	㈱ 日 建 設 計 54.226 ~ 54.430 (61 II)	24,780	22,000	○	53 ~ 54			
" (特別案件)	64	インドネシア、看護教育施設建設計画 基本設計調査	" (B3)	" 53.1020 ~ 54.315 (147II)	31,470	26,600	○	53			

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
" (実 施)	65	フィリピン、ダバオ都市交通計画	プロポーザル (A1)	共同企業体、大日本コン サルタント日本工務 54.6.30～55.2.29 (245日)	(円) 15,761	(円) 6,650	○	53～54			
" (アフターケア)	66	インドネシア、ジャカルタ～メラク間道路 計画調査	随 契 (B2)	㈱パシフィックコンサル インターナショナル 54.3.7～54.4.20 (45日)	6,385	4,127	○	53			
" (地図作成)	67	ギニア、地図作成事業第2年次の測量 成果品検査	" (B3)	㈱日本測量協会 54.5.1～54.5.15 (15日)	1,296	1,296	○	53			繰 越
" (実地設計)	68	モーリシャス、リンクロード建設計画 詳細設計	" (B2)	共同企業体(代表)日本 技術開発㈱大日本コンサ ル他 54.5.9～54.7.30 (83日)	47,609	32,710	○	53～54			"
" (実 施)	69	マレーシア、ジョージタウン、バターケース 道路計画	プロポーザル (A1)	セントラルコンサルタント 54.3.24～54.5.31 (69日)	20,190	13,096	○	53～54			
" (実 施)	70	インドネシア、スマラン港計画	随 契 (B2)	㈱東洋建設開発センター 53.5.1～53.7.15 (76日)	17,705	14,895			○	52～53	
" (実 施)	71	バングラディッシュ、ラジオ網放送建設計画	" (B1)	㈱ N H K 53.11.1～54.2.28 (120日)	9,521	8,661	○	53			
		合 計		(9,463日 = 315カ月13日)	3,630,387	2,455,808		(日) 49		(日) 24	



2. 農林業関係部契約実績

(II) コンサルタント役務提供契約実績調査(昭和53年10月1日~昭和54年3月31日)

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	従事者数	同左の内 格付1級 以上の者	新規・継続の区分				備考
								新規案件		継続案件		
								新規	今後の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
農林業協力費 (施工管理)	1	フィリピン、バングバンガン森林造成計画	随契 (B3)	助林業土木コンサル 54.2.21~54.6.20 (120日)	(円) 6,157	1		○	53~54			
開発調査費 (基本設計)	2	インドネシア、熱帯降雨林研究センター	" (B2)	樹林設計 54.2.21~54.3.2 (10日)	1,092	2	1	○	53			
" (特別案件)	3	バングラディッシュ、食糧倉庫建設計画基本設計	" (B3)	日本技術開発 53.11.11~54.3.23 (133日)	28,840	7	2	○	53			基本設計
農林業協力費 (専門家派遣)	4	ビルマ、アラカン山系林業開発技術協力計画	" (B3)	伊藤忠林業 小田竹夫 53.12.1~54.3.14 (104日)	3,455	1		○	53			
開発調査費 (予備調査)	5	マリ、農業開発計画予備調査	" (B1)	日本農業土木総合研究所 (社)海外農業開発コンサル 協会 A 54.1.18~54.2.14 B 54.1.18~54.3.2 (A+B=109日)	3,564	2	1	○	53~54			
農林業協力費 (専門家派遣)	6	ビルマ、アラカン山系林業開発技術協力計画 (モデルインフラ整備に関する施工管理)	" (B2)	助林業土木コンサル 54.2.29~54.5.18 (81日)	2,867	1		○	53~54			
開発調査費 (実地)	7	マレーシア、トレンガヌ沼沢地農業開発計画 実地調査(中間打合せ)	" (B2)	太陽コンサルタンツ 54.2.4~54.2.11 (8日)	529	1	1	○	53			
" (特別案件)	8	タイ、カセサート大学施設整備計画基本設計 (ドラフト説明)	" (B2)	伊藤忠林業コンサルセンター 技能訓練協会 54.3.1~54.3.7 (7日)	198	1		○	53			
" (特別案件)	9	スーダン、ガサバパイロットファーム拡充計画 基本設計(ドラフト説明)	" (B2)	日木工営 54.2.18~54.2.27 (10日)	512	1		○	53			
" (特別案件)	10	インドネシア、かんがい排水施工技術センター 基本設計(ドラフト説明)	" (B2)	日木工営 54.3.5~54.3.10 (6日)	305	1		○	53			
開発協力費 (基礎一次)	11	パラグアイ、林業開発協力基礎一次調査	" (B3)	海外林業コンサル タント協会 54.3.17~54.5.3 (47日)	4,228	2	1	○	53~54			
" (技術費)	12	コスタリカ、サンホセ地区園芸栽培開発 協力基礎二次調査	" (B3)	国際農林業協力協会 54.3.13~54.4.4 (23日)	2,042	1	1	○	53			

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	従事者の内 格付1級 技術者数以上の者		新規・継続の区分				備考
						名	名	新規案件		継続案件		
								新規	今後の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
開発協力費 (技術費)	13	インドネシア、トギアン諸島農業開発協力 基礎二次調査	随契 (B3)	国際農林業協力協会 513.15～514.11 (28日)	(円) 2,486	1	1	○	53			
農林業協力費 (技術費)	14	タンザニア、キリマンジャロ農業開発計画	" (B1)	海外農業開発コンサル 協会 513.31～514.29 (30日)	2,769	2		○	53			
開発協力費 (実務設計)	15	ブラジル、アマゾン現地実務調査	" (B3)	南方造林協会 現地 536.30～538.2 国内 536.20～536.29 538.3～538.22 (64日)	3,563	2		○	53			
開発調査費 (実務)	16	ビルマ、イラワジ川流域農業総合開発 実務二次調査	" (B1)	海外農業開発コンサル タツツ協会 53.10.23～53.11.1 (10日)	887	1	1	○	53			
		合計		(753日)	63,491	27	9		(円) 16			

(2) コンサルタント業務実施契約実績調査 (昭和53年4月1日～昭和54年3月31日)

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
農林業協力費 (実施設計)	1	インドネシア、山岳林収獲物技術協力 実施設計	随 契 (B3)	森全国素材生産業協同 組合連合会 53.4.25～53.9.30 (158日)	(円) 17,478	(円) 11,967	○	53 年			
" (基礎調査)	2	農村総合開発基礎調査 (対象、インドネシア、フィリピン)	" (B3)	財 農 業 土 木 学 会 53.4.20～53.6.20 (61日)	11,830	10,790			○	52～53	
開発調査費 (海上調査)	3	ギルバード、水産資源海上調査	" (B3)	報 告 水 産 53.5.1～51.1.18 (263日)	150,108	22,314			○	51～53	
" (実 施)	4	バングラディッシュ、N-N地区かんがい 計画実施調査	プロポーザル (A1)	日 本 技 術 開 発 興 業 53.5.17～53.7.31 (76日)	110,008	85,011			○	52～53	契約変更
" (林業資源調査)	5	インドネシア、南スマトラ州ムシ河林業 資源調査	随 契 (B3)	インドネシア森林航測 事業共同企業体 53.5.9～54.6.30 (418日)	103,567	93,339	○	53～54			
開発協力費 (開発計画)	6	インドネシア、南スマトラ州ブナカット地区 航空写真の契約締結	" (B3)	53.5.9～54.2.28 (296日)	27,388	24,089	○	53			
" (沿岸調査)	7	ギルバード、水産資源沿岸調査	" (B3)	ユニバーサルマリンコンサル 興 業 53.5.4～53.6.30 (58日)	2,726	906			○	51～53	
開発調査費 (実 施)	8	インドネシア、南スマトラ州ムシ河 林業資源調査	" (B3)	インドネシア森林航測 事業共同企業体 52.11.8～53.6.30 (235日)	63,646	43,141			○	52～53	
" (実 施)	9	スーダン、ガサバ地区農業開発計画 (補完2次)	" (B2)	日 本 工 営 興 業 53.5.18～53.12.25 (222日)	22,161	11,874			○	52～54	
開発協力費 (開発計画)	10	インドネシア、南スマトラ森林開発協力調査	" (B3)	財 日 本 林 業 技 術 協 会 53.6.8～54.6.30 (388日)	33,546	25,324	○	53～54			
開発調査費 (実 施)	11	ギニア、カンカン地区地形図作成調査	" (B2)	財 国 際 建 設 技 術 協 会 53.6.6～53.7.15 (40日)	3,760	929	○	53～55			航空写真撮影 のみ
" (実 施)	12	インドネシア、リアムカナンかんがい計画 実施調査	プロポーザル (A1)	日 本 工 営 興 業 53.7.1～54.3.25 (268日)	151,908	108,821			○	52～53	
" (実 施)	13	タイ、メクロン川流域マスタープラン 実施第2次調査	随 契 (B2)	財 三 祐 コンサルタント 53.7.7～54.3.25 (262日)	152,060	124,954			○	52～54	

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	全後の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
農林業協力費 (実設計)	14	アフガニスタン、稲作開発計画	プロポーザル (A1)	㈱パシフィックコンサル 53.8.6～53.12.15 (132H)	(17) 10,437	(17) 9,117	○	53～54			
開発調査費 (実 施)	15	マレーシア、トレンガヌ沼沢地農業開発調査	" (A1)	太陽コンサルタンツ㈱ 53.8.4～54.3.25 (234H)	98,758	69,492	○	53～54			
" (実 施)	16	フィリピン、イロコスノルテかんがい計画調査 (2次調査)	" (A1)	㈱三祐コンサルタンツ 53.8.4～54.3.25 (234H)	142,927	114,604	○	53～55			
農林業協力費 (専門家派遣)	17	インドネシア、養蚕開発技術協力計画	随 契 (B3)	太陽コンサルタンツ㈱ 53.7.8～120日間 (120H)	5,057	5,057	○	53			
開発調査費 (実 施)	18	イラク、カハラ稲作農墾計画	プロポーザル (A1)	㈱三祐コンサルタンツ 53.10.5～54.3.16 (162H)	30,621	21,670	○	53～54			
" (基本設計)	19	マダガスカル、ティエゴスワレス畜産技術 指導センター基本設計	随 契 (B3)	日 本 工 営 ㈱ 53.11.25～54.3.31 (127H)	27,478	19,401	○	53			千円 精算 26,414 ⑤ 19,180
" (実 施)	20	ビルマ、イラワジ川流域農業総合開発計画 (第2次調査)	" (B3)	㈱三祐コンサルタンツ 53.10.13～54.3.26 (165H)	110,621	88,465			○	52～54	
" (基本設計)	21	スーダン、ガサバパイロットファーム 拡充計画基本設計	" (B3)	日 本 工 営 ㈱ 53.10.27～54.3.15 (140H)	14,441	9,873	○	53			
" (林業資源調査)	22	インドネシア、南スマトラ、ムシ河 林業資源調査	" (B3)	インドネシア森林航空 事業共同企業体 53.10.9～54.3.20 (163H)	33,645	24,946	○	53			
農林業協力費 (計画基準調査)	23	造林計画基準調査	" (B3)	㈱海外林業コンサル協会 53.10.25～54.2.28 (127H)	12,931	9,490	○	53			
開発調査費 (実 施)	24	スリランカ、モラガハカング農業開発計画 (第一次)	プロポーザル (A1)	共 同 企 業 体 (代表)日本技術開発㈱ 53.10.13～54.3.31 (170H)	131,450	99,025	○	53～54			
" (基本設計)	25	パラグアイ、南部パラグアイ農林業総合 開発センター基本設計	随 契 (B3)	㈱日 本 設 計 53.10.18～54.3.15 (149H)	25,567	22,767	○	53～54			
農林業協力費 (専門家派遣)	26	フィリピン、カガヤン農業開発計画	" (B3)	㈱三祐コンサルタンツ 53.11.19～133日間 (133H)	8,123	8,123	○	53			

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
開発調査費 (実施)	27	イエーメン、ハジャ州農林総合開発 マスタープラン実施調査	随 契 (B3)	①海外農業開発コンサル ル協会 53.12.13～54.3.25 (10311)	(円) 35,967	(円) 22,985	○	53～54			
" (特別案件)	28	インドネシア、ムラワルマン大学熱帯降雨 林造林研究センター設立基本設計	" (B3)	②林業設計 林業土木コンサル 53.10.26～54.1.30 (9711)	18,760	15,723	○	53			
" (特別案件)	29	インドネシア、ムラワルマン大学演習林 整備計画	" (B3)	③林業土木コンサル 53.10.26～54.1.30 (9711)	9,979	7,469	○	53			
農林業協力費 (実施設計)	30	ビルマ、アラカン山系林業開発技術協力計画	" (B3)	④海外林業コンサル タンツ 53.10.30～54.2.28 (12211)	22,075	15,259	○	53			
開発調査費 (特別案件)	31	タイ、カセサート大学施設整備計画	" (B2)	⑤久米設計事務所 53.11.1～54.3.20 (14011)	25,468	21,885	○	53			基本設計
農林業協力費 (基礎調査)	32	農村総合開発基礎調査	" (B3)	⑥農業土木学会 53.11.21～54.3.20 (12011)	13,809	12,369			○	52～53	
開発調査費 (基本設計)	33	インドネシア、かんがい排水基本設計	" (B3)	⑦日本工営 鶴 53.11.22～54.3.10 (10911)	6,886	5,236	○	53			基本設計
" (基礎調査)	34	プロジェクト協力、効果測定調査	" (B3)	⑧野村総合研究所 53.11.2～54.3.31 (15011)	15,787	14,115			○	52～53	
農林業協力費 (専門家派遣)	35	ビルマ、アラカン山系林業開発技術協力、 林業機械維持管理システム開発	" (B3)	⑨伊藤忠 鶴 53.12.1～104.11間 (10411)	3,445	3,445	○	53			
開発協力費 (地形図作成)	36	フィリピン、バングバンガン森林造成 開発計画	" (B2)	⑩日本林業技術協会 53.12.1～54.2.28 (9011)	2,334	2,334	○	53			
農林業協力費 (専門家派遣)	37	インドネシア、南スラウェシ地域農業開発計画	" (B1)	(合名)日本都市計画 53.12.5～53.12.25 (2111)	694	694	○	53			
開発調査費 (実施)	38	ギニア、カンカン地区農業開発計画	プロポーザル (A1)	⑪国際航業 52.12.19～54.3.22 (45911)	63,661	51,379			○	52～53	図化作業
" (実施)	39	スーダン、ガサバ農業開発計画 (第3次調査)	随 契 (B2)	⑫日本工営 鶴 53.12.16～54.3.26 (10111)	9,510	5,385			○	52～54	

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
開発調査費 (実施)	40	ビルマ, 南ナウイン, かんがい計画 (乾期調査)	随 契 (B3)	三祐コンサルタンツ 54.1.18 ~ 54.3.26 (68日)	(円) 26,498	(円) 17,792	○	53 ~ 54 年			
農林業協力費 (施工管理)	41	ビルマ, アラカン山系林業技術協力計画	" (B2)	林業土木コンサルタンツ 54.2.19 ~ 81日間 (81日)	2,867	2,867	○	53 ~ 54			
開発調査費 (実施)	42	ビルマ, ライスミル建設計画	" (B3)	海外貨物検査 株式会社 54.1.29 ~ 54.3.22 (53日)	35,177	26,166	○	53			
" (実施)	43	タイ, メクロン川流域カンパン, かんがい 農業開発計画	" (B3)	三祐コンサルタンツ 54.1.17 ~ 54.3.24 (66日)	36,705	26,926	○	53 ~ 54			
農林業協力費 (専門家派遣)	44	ネパール, 農業開発計画 (山地開発)	プロポーザル (A1)	日本工営 株式会社 54.1.28 ~ 54.2.27 (31日)	6,462	6,462	○	53 ~ 54			
" (実施設計)	45	アフガニスタン, 稲作開発	随 契 (B1)	パシフィックコンサルタ ンツ 54.3.4 ~ 54.6.30 (109日)	8,459	5,492	○	53			
" (エバリュエーション)	46	インドネシア, 南スラウエシ農業マニュアル	" (B2)	(合名) ジャパンシテイ ニング 54.3.1 ~ 54.6.30 (122日)	15,025	8,599	○	53 ~ 54			
農林業協力費 (専門家派遣)	47	タイ, かんがい農業開発計画	" (B3)	三祐コンサルタンツ 53.10.3 ~ 210日間 (210日)	11,312	11,312	○	53			53.10.3 ~ 259 13,952円 <sup>15</sup> 日間
農林業協力費 (専門家派遣)	48	マレーシア, 水管理訓練計画	" (B3)	日本農業土木コンサル 53.10.3 ~ 180日間 (180日)	5,964	5,964	○	53			53.10.3 ~ 271 8,979円 <sup>15</sup> 日間
" (専門家派遣)	49	バングラデッシュ, 園芸研究計画	" (B3)	日本技術開発 株式会社 53.8.18 ~ 180日間 (180日)	7,586	7,586	○	53			
		合 計		(761日 (= 253カ月24日))	1,886,372	1,362,963		(円) 36	(円) 13		

3. 鉱工業関係部契約実績

(II) コンサルタント役務提供契約実績調査(昭和53年10月1日~昭和54年3月31日)

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	従事者数 技術者数	同様の内 格付1級 以上の者	新規・継続の区分				備考
								新規案件		継続案件		
								新規	今後の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
海外開発計画調査事業費(事前)	1	スーダン、デルアブセメント工場建設計画予備調査	プロポーザル (A1)	小野田エンジニアリング 53.11.13~54.2.28 (108日)	(円) 10,723	9	1	○	53~54			
(事前)	2	スーダン、電力開発計画(事前調査)	随契 (B3)	東電設計 53.11.15~54.1.31 (78日)	7,723	6	1	○	53			
(事前)	3	パキスタン、ラクラ炭田および石炭火力発電開発計画(事前調査) 2件	" (B3)	海外石炭開発、北海道電力 53.11.17~53.12.27 (延82日)	3,348	3	2	○	53			
(事前)	4	マレーシア、レビル水力発電開発計画(事前調査)	" (B3)	北海道電力 53.12.5~53.12.28 (24日)	1,260	1	1	○	53			
産業開発協力費(詳細設計)	5	インドネシア、建材開発技術協力事業(派道専門家)	" (B3)	(公)日本パルプセメント 板工業組合 54.1.19~54.3.20 (61日)	5,581	2	1	○	53			
海外開発計画調査事業費(事前)	6	ケニア、リフト渓谷地熱開発計画(事前調査)	" (B3)	西日本技術開発 54.1.27~54.3.22 (55日)	9,073	5	1	○	53			
(実地)	7	チュニジア、揚水発電開発計画(地質調査)	" (B3)	電源開発 54.2.27~54.3.29 (31日)	6,162	3	2	○	53~54			
(事前)	8	インドネシア、紙パルプ工場建設計画	" (B3)	王子製紙、大昭和製紙、本州製紙、日本製紙連合会 54.3.12~54.3.31 (延80日)	6,600	5	5	○	53~54			
海外開発計画調査事業費(事前)	9	バングラデッシュ、小規模工業開発計画予備調査(3件)	" (B3)	ECFA、日本プラント協会、国際開発センター 54.3.15~54.3.31 (延51日)	2,184	3		○	53~54			
(事前)	10	タイ、ソーダ工場新設計画予備調査(3件)	" (B3)	日鉄鉱業、旭硝子、セントラル硝子 54.3.15~54.3.31 (延51日)	3,743	4	2	○	53~54			

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	従事者 技術者数	社内 格付以上 の者	新規・継続の区分				備考
								新規案件		継続案件		
								新規	今後の 継続期間 年	継続	同左-期間 年	
海外開発計画調査事業費(事前)	11	フィリピン、過リン酸肥料プロジェクト 事前調査(2件)	随契 (B1)	日鉱エンジニアリング 株式会社 53.7.1 ~ 53.8.31 日産化学工業 株式会社 53.6.23 ~ 53.8.31 (132日)	(注) 1,221	名	名	○	53			技術費 1,221 <sup>15</sup>
(事前)	12	ベネズエラ、中小企業振興計画(3件)	" (B1)	東芝機械株式会社製作所 日本工営システム 53.7.21 ~ 53.9.30 (延216日)	5,412			○	53			技術費 5,412 <sup>15</sup>
(事前)	13	ブラジル、マンジョカアルコール生産計画 (3件)	" (B1)	日揮株式会社 協和醸造工業 株式会社 53.7.12 ~ 53.11.30 (延426日)	10,515			○	53			技術費 10,515 <sup>15</sup>
		合計		(1,395日 (= 46カ月15日))	73,545	41	16		(注) 13			



②) コンサルタント業務実施契約実績調査(昭和53年4月1日~昭和54年3月31日)

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
海外開発計画調査事業費(実施)	1	イラン、輸出用製油所建設計画	随 契 (B1)	中東協力センター 53.5.25~53.10.31 (160日)	(15) 145,751	(15) 97,307	○	53			
(実 施)	2	フィリピン、バギオ鉱滓公害調査	" (B2)	同和エンジニア 53.5.18~53.8.31 (106日)	5,580	3,322			○	52~53	
開発協力費 (実 施)	3	リベリア、ウオロギン鉄鉱石開発関連 総設計画調査(第一次)	" (B2)	日 本 工 営 協 53.6.13~54.1.31 (233日)	38,380	25,988			○	52~53	前年度 A1
海外開発計画調査事業費(実施)	4	大韓民国、水資源総合開発計画(第二次)	" (B2)	共 同 企 業 体 日 本 工 営 協、電 源 開 発 協 53.6.24~54.3.27 (277日)	273,536	211,407	○	53~54			第一次 A1
(実 施)	5	タイ、Mac Moh 肥料工場修復計画	" (B2)	三 井 高 圧 53.6.23~54.2.28 (25日)	47,787	32,192			○	52~53	前年度 B1
(実 施)	6	ベルー、サンタ河電源開発計画	" (B2)	電 源 開 発 協 53.4.1~54.1.31 (396日)	38,865	35,409			○	52~53	前年度 A1
(実 施)	7	インドネシア、Aceh 尿素肥料工場新 設計画調査	" (B2)	日 本 プ ラ ン ト 協 会 53.6.21~53.12.31 (194日)	42,882	36,965			○	52~53	前年度 A1
(実 施)	8	チュニジア、カセブ揚水発電開発計画	" (B2)	電 源 開 発 協 53.4.1~53.10.31 (304日)	41,841	36,095			○	52~53	前年度 B1 53.10.31~53.11.30 41,841→41,801円 技術費1変更なし
(実 施)	9	ネパール、クリカン第二発電所建設計画 カトマンズ地区配電網調査	" (B2)	日 本 工 営 協 53.4.1~53.12.20 (264日)	54,547	50,579			○	52~53	前年度 A1
(実 施)	10	フィリピン、カガヤン河上流ディジョン 水力発電計画	プロポーザル (A1)	日 本 技 術 コ ン サ ル 53.7.5~54.1.31 (211日)	115,853	92,936	○	53~55			54.1.31~54.3.31 115,853→ 109,307円 92,936→87,897円
(実 施)	11	ウガンダ、キレシベ銅鉱山開発計画 報告書	随 契 (B2)	吉 河 鉱 業 協 住 友 金 属 鉱 山 協 53.4.1~53.9.20 (173日)	34,032	27,339			○	52~53	前年度 B1
(実 施)	12	大韓民国、水資源報告書(第一次)	" (B2)	日 本 工 営 協 53.4.1~53.7.15 (196日)	5,501	3,811			○	52~53	前年度 A1
(実 施)	13	ネパール、ウディプールセメント工場 建設計画	" (B2)	小 野 田 エ ン ジ ン ー ア リ ン グ 協 53.4.1~53.9.15 (258日)	10,817	8,133			○	52~53	前年度 A1

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間 年	継続	同左期間	
海外開発計画調査事業費(実務)	14	インドネシア、オンピリン石炭開発計画	随 契 (B2)	住友石炭鉄業 株 53.4.1～54.3.31 (365H)	(15) 120,362	(16) 67,582			○	52～54 年	前年度 B1
(実務)	15	サウジアラビア、石油化学工場建設計画	" (B2)	三菱油化エンジニアリン グ 株 53.4.1～53.9.30 (273H)	37,299	32,799			○	52～53	前年度 B1
(実務)	16	バングラディッシュ、自動車修理工場建設計画	" (B2)	日本技術開発 株 53.4.1～53.10.31 (30H)	82,013	71,925			○	52～53	前年度 B1
(実務)	17	ケニア、木材加工業近代化計画	" (B2)	株 日本林業技術協会 53.8.23～53.10.31 (70H)	20,948	17,098			○	52～53	前年度 B1
(実務)	18	トルコ、クズルマック河電源開発計画	プロポーザル (A1)	電 源 開 発 株 53.9.7～54.3.15 (190H)	56,308	45,847	○	53			
(実務)	19	インドネシア、プキットアサム石炭火力 発電所建設計画	随 契 (B2)	53.7.19～53.8.31 (41H)	2,400				○	52～53	前年度 B1
(実務)	20	インドネシア、エネルギー需給 データベース計画	" (B1)	株 日本エネルギー経済 研究所 53.10.9～54.3.20 (162H)	17,313	11,517	○	53～54			
(実務)	21	ニジェール、アルバザセメント工場拡張計画	プロポーザル (A1)	小野田エンジニアリング 株 53.11.6～54.3.31 (146H)	28,174	19,776	○	53～54			
開発協力費 (実務)	22	リベリア、ウオロギン鉄鉱石開発整備計画 (第三次分)	随 契 (B2)	日 本 工 営 株 53.10.31～54.7.31 (274H)	58,485	41,041			○	51～54	第一次 A1
海外開発計画調査事業費(実務)	23	チリ、プチュルディサ地区地熱開発計画	プロポーザル (A1)	大手開発 株、日鉄探開 株 三井金属エンジニアリン グ 株 53.10.27～54.3.20 (145H)	80,678	54,961	○	53～54			
開発協力費 (実務)	24	リベリア、ウオロギン鉄鉱石開発整備計画 (第二次分)	随 契 (B2)	日 本 工 営 株 53.10.31～54.3.31 (152H)	18,611	11,729			○	52～53	第一次 A1
海外開発計画調査事業費(実務)	25	インドネシア、石油探採生産データベース 開発計画	" (B1)	日本オイルエンジニアリン グ 株 53.11.18～54.3.20 (123H)	35,716	28,761	○	53～54			
(実務)	26	ビルマ、チャンギンセメント工場拡張計画	プロポーザル (A1)	小野田エンジニアリング 株 53.11.27～54.3.31 (125H)	26,812	23,192	○	53～54			

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
開発協力費 (実 施)	27	ニジュール、南西アイール地区ウラン鉱 開発計画	随 契 (B2)	八千代エンジニアリング 興 53.12.12～54.3.31 (232日)	(19) 60,871	(19) 37,833		年	○	52～54	前年度 A1
海外開発計画調 査事業費(実施)	28	インドネシア、マウン水力発電開発計画	プロポーザル (A1)	日 本 工 営 興 54.1.20～54.3.31 (71日)	38,609	24,643	○	53～55			
(実 施)	29	コロンビア、カウカ河フルミート水力発電 開発計画	" (A1)	電 源 開 発 興 54.2.9～54.3.31 (51日)	36,651	16,651	○	53～54			36,651→36,633 16,378→23,717
(実 施)	30	フィリピン、アゴス川水力発電開発計画	" (A1)	日 本 工 営 興 54.2.7～54.3.31 (53日)	26,583	17,750	○	53～55			
(実 施)	31	フィリピン、一貫製鉄所建設計画	" (B1)	日 本 鉄 鋼 連 盟 54.2.1～54.3.25 (53日)	56,987	52,172	○	53～54			56,987→76,262 52,172→71,447
(実 施)	32	タンザニア、キリマンジェロ送配電網計画	随 契 (B3)	興EPDCインターナショナル 54.1.30～54.3.26 (56日)	30,787	18,051	○	53～54			30,787→37,831 18,051→25,094
(実 施)	33	バングラディッシュ、カルナフリ、レーヨン 工場修程・増設計画	" (B3)	日 本 プ ラ ン ト 協 会 54.2.3～54.3.31 (57日)	17,319	12,669	○	53～54			17,319→25,152 12,669→20,472
(実 施)	34	ベルー、ポェチョ、クルムイ水力発電計画	プロポーザル (A1)	電 源 開 発 興 54.2.23～54.3.31 (37日)	24,017	8,431	○	53～54			
(実 施)	35	バングラディッシュ、送電線建設計画	随 契 (B3)	共同企業体 日 本 プ ラ ン ト 協 会 東 電 設 計 興 54.2.7～54.3.31 (53日)	27,660	16,986	○	53～54			
(実 施)	36	タイ、一貫製鉄所建設計画	" (B1)	日 本 鉄 鋼 連 盟 54.2.16～54.3.25 (38日)	33,375	26,352	○	53～54			33,375→44,421 26,352→37,397
(実 施)	37	タイ、クワイヤ河、水力発電計画	プロポーザル (A1)	電 源 開 発 興 54.3.3～54.3.31 (29日)	8,832	5,431	○	53～54			
(実 施)	38	オーマン、製油所建設計画調査	" (A1)	日 洋 興 54.3.1～54.3.31 (31日)	16,967	9,848	○	53～54			
(実 施)	39	オーマン、鉱物資源開発計画	" (A1)	3 社 共 同 体 54.3.14～54.3.31 (18日)	8,219	4,081	○	53～54			

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
海外開発計画調査事業費(実施)	40	エジプト, 直接還元一貫製鉄計画	随 契 (B1)	日 本 鉄 鋼 連 盟 512.22 ~ 513.31 (38 II)	(円) 35,557	(円) 22,368	○	53 ~ 54			
開発協力費 (実施)	41	フィリピン, バイオニア鉄鉱山整備計画	プロポーザル (A1)	日 本 工 営 機 513.23 ~ 519.30 (192 II)	40,073	21,902	○	53 ~ 54			
海外開発計画調査事業費(実施)	42	マレーシア, レビル水力発電開発計画	" (A1)	新日本技術コンサル 513.6 ~ 513.31 (26 II)	11,696	7,259	○	53 ~ 55			
" (実施)	43	エジプト, アラブ共和国ヘルワン製鉄所 改修計画	随 契 (B2)	日 本 鉄 鋼 連 盟 513.14 ~ 513.31 (18 II)	4,775	2,014	○	53 ~ 54			前年度 B1
" (実施)	44	オーストリア, 工業開発計画調査	" (B2)	西野村総合研究所 538.19 ~ 53.10.31 (439 II)	33,661	28,379			○	52 ~ 53	前年度 A1
" (実施)	45	フィリピン, 過リン酸肥料工場建設 計画調査	" (B3)	日 本 プ ラ ン ト 協 会 53.10.11 ~ 513.20 (16 III)	66,038	57,969	○	53 ~ 54			
" (事前)	46	アルゼンチン硝酸肥料計画調査	プロポーザル (A1)	ユニコンインターナショナル 513.9 ~ 513.31 (23 II)	7,517	4,178	○	53 ~ 54			
" (事前)	47	スリランカ, 自由貿易地帯開発計画調査	随 契 (B2)	日 本 海 外 コ ン サ ル テ ィ ン グ 企 業 協 会 53.4.1 ~ 53.8.15 (137 II)	389	389			○	52 ~ 53	前年度 B1
		合 計		(7209 II = 240 カ月 9 II)	2,027,164	1,486,070		(円) 27		(円) 20	

4. 企 部契約実績

(1) コンサルタント役務提供契約実績調査 (昭和53年10月1日～昭和54年3月31日)

事業費名	番号	件 名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	従 事 者 数 技術者数	同左の内 格付1級 以上の者	新規・継続の区分				備 考
								新規案件		継続案件		
								新規	今 後 の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
開発調査費 (事前)	1	エジプト, 南部ナセル湖周辺地域開発調査	随 契 (B3)	国際開発センター 鶴野村総合研究所 53.5.24～53.6.10 (36日)	(円) 995 1,099	1 1		○ ○	53～54			契約書なし
" (事前)	2	フィリピン, ボホール総合開発計画	" (B3)	国際開発センター 53.7.25～53.8.19(26日) ユニバーサルマリンコンサル 53.7.29～53.8.19(22日) 海外電力調査会 53.7.29～53.8.20(23日)	1,319 1,329 1,167	1 1 1	1 1 1	○ ○ ○	53～54			契約書なし
		合 計		(107日=3カ月17日)	5,909	5	3	計 2				

(2) コンサルタント業務実施契約実績調査 (昭和53年4月1日～昭和54年3月31日)

事業費名	番号	件 名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術者の額	新規・継続の区分				備 考
							新規案件		継続案件		
							新規	今 後 の 継続期間 年	継続	同左期間 年	
開発調査費 (実施)	1	ジョルダン, 北部地域総合開発計画	プロポーザル (A1)	国際開発センター 53.6.12～53.3.31 (293日)	(円) 111,497	(円) 63,550			○	52～54	契約変更後 ・契約額 100,333円 ・技術費 57,054円 ・期間 53.6.12～53.11.30
開発調査費 (事前)	2	スーダン, 技術協力調査(プロファイ)	随 契 (B3)	" 53.11.6～54.2.15 (92日)	5,144	3,099	○	53			
" (プロジェクト研究)	3	昭和53年度プロジェクト研究「発展途上国の 社会資本の実態と相互水準比較についての考察」	プロポーザル (A1)	鶴野村総合研究所 53.12.9～54.3.31 (112日)	5,997	5,617			○	51～53	
" (実施)	4	エジプト, 南部ナセル湖周辺地域開発計画	" (A1)	共同企業体 54.1.10～54.3.31 (81日)	66,069	38,122	○	53～54			
" (事前)	5	トンガ, 総合開発(プロファイ)	随 契 (B3)	鶴野村総合研究所 54.3.7～54.5.15 (70日)	3,961	2,380	○	53～54			契約期間変更 54.3.7～54.5.31

事業費名	番号	件名	契約方法 (契約内訳)	契約相手方 (契約期間)	当初契約額	同左の内 技術費の額	新規・継続の区分				備考
							新規案件		継続案件		
							新規	今後の 継続期間	継続	同左期間	
開発調査費 (事前)	6	ジョルダン、北部地域総合開発計画調査 (52年度よりの翌債)	" (B3)	UN国際開発センター 52.223～53.4.30 (43211)	(18) 15,423	(18) 10,694		年 〇	年 52～54	翌債分 契約額 7,916** 技術費 7,486**	
		合計		(1080日 = 36ヵ月)	208,094	123,462		(11) 3	(11) 3		



